

令和3年度

射水市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

病院事業会計

射水市監査委員

射 監 第 5 9 号
令和 4 年 8 月 2 9 日

射水市長 夏 野 元 志 様

射水市監査委員 村 上 欽 哉

射水市監査委員 折 橋 清 弘

射水市監査委員 吉 野 省 三

令和 3 年度射水市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 3 年度射水市水道事業会計、射水市下水道事業会計及び射水市病院事業会計の各決算を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施場所及び日程	1
第3	審査の着眼点及び主な実施内容	1
第4	審査の結果	1

水道事業会計

1	審査の意見	4
2	予算の執行状況	6
3	経営成績	10
4	財政状態	13
5	一般会計繰入金の状況	16
6	業務状況	17
7	キャッシュ・フロー	18
8	経営分析	19

下水道事業会計

1	審査の意見	24
2	予算の執行状況	27
3	経営成績	31
4	財政状態	34
5	一般会計繰入金の状況	38
6	業務状況	38
7	キャッシュ・フロー	39
8	セグメント情報	40
9	経営分析	41

病院事業会計

1	審査の意見	46
2	予算の執行状況	49

3	経営成績	53
4	財政状態	56
5	一般会計繰入金の状況	59
6	業務状況	60
7	キャッシュ・フロー	65
8	経営分析	66

- (注) 1 文中及び表中の金額は、原則として千円未満の端数を四捨五入し、千円単位で表示した。したがって、内訳を合計した数値と合計欄等の数値が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示した。したがって、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。

令和3年度公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度 射水市水道事業会計決算

令和3年度 射水市下水道事業会計決算

令和3年度 射水市病院事業会計決算

上記各事業会計決算に係る証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

第2 審査の実施場所及び日程

場所 射水市役所布目分庁舎、射水市民病院

日程 令和4年6月15日から令和4年8月17日まで

第3 審査の着眼点及び主な実施内容

決算審査は、射水市監査基準に準拠して実施し、市長から提出された決算書及び附属書類が、①法令に準拠して作成されているか否かについて、②各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かについて、総勘定元帳、会計帳票、証拠書類との計数照合を行うとともに、証書類、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書の調査を行い、必要に応じて関係職員の説明を聴取する方法により行った。

また、既に実施した例月出納検査の結果等を十分に勘案して審査した。

第4 審査の結果

各事業会計の決算諸表及び帳票は、地方公営企業会計関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

水道事業会計

1 審査の意見

(1) 業務概況について

令和3年度末の業務概況は、給水人口が90,737人で前年度に比べ651人(0.7%)減少したが、給水栓数が36,121栓で前年度に比べ173栓(0.5%)増加し、水道普及率は99.2%となった。

なお、配水量は10,584,037^mで前年度に比べ223,118^m(2.1%)減少し、有収水量は10,000,685^mで前年度に比べ152,346^m(1.5%)減少した。また、有収率は94.5%と前年度に比べ0.6ポイント上昇した。

1^m当たりの給水原価は173.25円、供給単価は186.19円で1^m当たりの給水利益は12.94円であり、料金回収率は107.46%であった。

(2) 経営成績について

経営成績(税抜き)についてみると、事業収益2,015,535千円に対し事業費用は1,756,398千円で、収支差引き259,137千円の純利益を計上し、当年度末処分利益剰余金は531,170千円となっている。

(3) 建設改良事業について

建設改良事業についてみると、施設整備事業では、総事業費421,115千円(税込み)で、鳥越調整場調整池耐震補強工事と送配水施設の更新工事等を施工した。また、配水管等整備事業では、総事業費616,339千円(税込み)で、配水管布設替工事等を施工した。配水管布設及び布設替工事総延長は3,800.5m、給水管改良は82件であり、老朽配水管の更新事業を計画的に推進し、年度末の管路耐震化率は50.0%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

(4) 財政状態について

財政状態についてみると、資産は20,935,954千円で前年度に比べ342,165千円(1.7%)の増、負債は9,200,837千円で前年度に比べ51,028千円(0.6%)の増、資本は11,735,118千円で前年度に比べ291,137千円(2.5%)の増となっている。また、経営の安全性を示す自己資本構成比率は59.9%となり、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。年度末の企業債未償還残高は7,792,598千円で、前年度に比べ36,168千円(0.46%)の減となっている。

(5) 意見

令和3年度においては、主要配水池である鳥越調整場低区調整池の耐震補強に着手し、水道管路では老朽管の更新を進めるとともに基幹管路の長寿命化を開始し、近年多発している大規模地震の発生などに対応し生活に必要な水の確保に向け、着実に計画を進めていることは評価できる。

また、新たな水道事業ビジョンでは、収益の減少予測と実使用年数を重視した更新費用をもとに投資財政計画を示し、基本理念である『未来へつなぐ安全安心の水道』の実現に向け、各種施策を展開することとしている。

今後は、人口減少等により給水収益が減少するなかにおいて、更なる経営改善に努めるとともに、市民に対して情報提供を強化し、安定的に事業を継続していくための水道料金適正化について理解を求め、さらなる施設の強じん化と経営基盤の強化に期待する。

【今後の企業経営について】

令和元年10月から実施した包括業務委託については、費用対効果を確実に検証され、さらなる効率的な経営とサービス向上に努められたい。

また、少子高齢化・人口減少時代を見据え、県西部での広域連携の推進に向け、受水費に関する検討と合わせ、それぞれが抱える課題についての協議を進められたい。

【施設及び管路の適切な維持管理】

高度成長期に整備された施設及び管路が次々と更新時期を迎える一方で、人口減少や節水器具の普及により給水収益の減少が進んでいる。新たな水道事業ビジョンでは、収益の減少予測と更新費用をもとにした投資財政計画が示されているが、毎年、現状を踏まえ、適宜、見直しを図られたい。

修繕引当金の取り崩しに関しては、今年度から新たな基準を設定し、実施することとしたが、経年化管路率の上昇の反面、管路更新率が減少していることを鑑み、投資額を見直す等、より具体的な財政計画を立て、目標の更新率に近づけられたい。

2 予算の執行状況（決算報告書）

（1）収益的収支（消費税込み）

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収支予算決算対照表

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算現額に対する増減 (B)+(C)-(A) 又は 不用額(A)-(B)-(C)	収入率又は 執行率 (B)/(A)
水道事業収益 (a)	2,150,394	2,210,043		59,649	102.8
営業収益	2,020,035	2,057,389		37,354	101.8
給水収益	2,010,261	2,048,185		37,924	101.9
受託工事収益	2,200	540		△ 1,660	24.5
その他の営業収益	7,574	8,664		1,090	114.4
営業外収益	125,685	147,979		22,294	117.7
受取利息	500	762		262	152.3
加 入 金	27,512	21,970		△ 5,542	79.9
他会計補助金	1,540	1,540		0	100.0
他会計負担金	18,893	21,098		2,205	111.7
長期前受金戻入	21,392	23,246		1,854	108.7
事務受託手数料	51,411	53,091		1,680	103.3
雑 収 益	1,437	23,865		22,428	1,660.8
国庫補助金	3,000	2,407		△ 593	80.2
特別利益	4,674	4,674		0	100.0
引当金戻入益	4,674	4,674		0	100.0
水道事業費用 (b)	1,887,937	1,870,714	0	17,223	99.1
営業費用	1,722,606	1,714,097	0	8,509	99.5
原水及び浄水費	512,628	510,648	0	1,980	99.6
配水及び給水費	205,511	202,280	0	3,231	98.4
受託工事費	600	539	0	61	89.8
業 務 費	109,531	109,060	0	471	99.6
総 係 費	87,566	85,010	0	2,556	97.1
減価償却費	777,606	777,603	0	3	100.0
資産減耗費	24,666	24,662	0	4	100.0
その他営業費用	4,498	4,295	0	203	95.5
営業外費用	157,119	156,617	0	502	99.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	113,569	113,568	0	1	100.0
消費税及び地方消費税	43,050	43,049	0	1	100.0
雑 支 出	500	0	0	500	0.0
特別損失	0	0	0	0	-
その他特別損失	0	0	0	0	-
予 備 費	8,212	0	0	8,212	0.0
収支差引額 (a) - (b)	262,457	339,328			

① 収益的収入

水道事業収益は、予算現額2,150,394千円に対し決算額は2,210,043千円で、予算現額に対する収入率は102.8%となっている。決算額は予算現額に比べ59,649千円の増となっている。その主なものは、給水収益のほか雑収益で県企業局の工業用水管路の漏水に伴う補償金で増となったことによる。

② 収益的支出

水道事業費用は、予算現額1,887,937千円に対し決算額は1,870,714千円で、予算現額に対する執行率は99.1%となっている。決算額と予算現額を比べると17,223千円の不用額が生じている。その主なものは、予備費のほか営業費用の配水及び給水費の減などによる。

この結果、予算現額では262,457千円の収支差引額を見込んでいたが、決算額では339,328千円の収支差引額となっている。

なお、消費税及び地方消費税を除いた損益では、259,137千円の純利益となっている(12ページ参照)。

(2) 資本的収支（消費税込み）

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収支予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算現額に対する増減 (B)+(C)-(A)又は 不用額(A)-(B)-(C)	収入率又は 執行率 (B)/(A)
資 本 的 収 入 (a)	504,381	544,992		40,611	108.1
企 業 債	400,000	400,000		0	100.0
補 助 金	42,750	42,750		0	100.0
工 事 負 担 金	15,285	56,584		41,299	370.2
出 資 金	32,000	32,000		0	100.0
他 会 計 負 担 金	14,346	13,658		△ 688	95.2
資 本 的 支 出 (b)	1,643,684	1,487,482	59,000	97,202	90.5
建 設 改 良 費	1,202,515	1,051,314	59,000	92,201	87.4
施 設 整 備 費	503,122	421,115	39,000	43,007	83.7
配 水 管 等 整 備 事 業 費	666,097	616,339	20,000	29,758	92.5
固 定 資 産 購 入 費	33,296	13,861	0	19,435	41.6
企 業 債 償 還 金	436,169	436,168	0	1	100.0
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0
収支差引額 (a)-(b)	△ 1,139,303	△ 942,490			

① 資本的収入

資本的収入は、予算現額504,381千円に対し、決算額は544,992千円で予算現額に対する収入率は108.1%となっている。決算額は、予算現額に比べ40,611千円の増となっている。これは、主に配水管布設替の工事負担金が増となったことによる。

② 資本的支出

資本的支出は、予算現額1,643,684千円に対し決算額は1,487,482千円で、予算現額に対する執行率は90.5%となっている。決算額と予算現額を比べると156,202千円の予算残額が生じている。なお、予算残額のうち59,000千円については翌年度へ繰り越すこととしている。

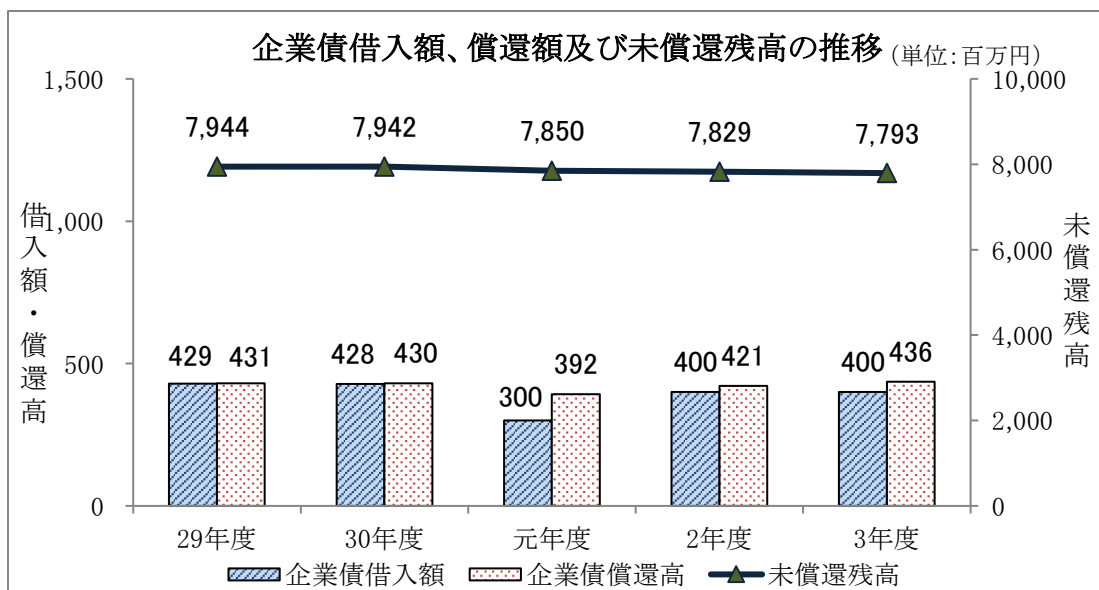
なお、資本的支出決算額の内訳は、施設整備事業費421,115千円（鳥越調整場調整池耐震補強工事等）、配水管等整備事業費616,339千円（配水管布設替工事等）、固定資産購入費13,861千円、企業債償還金436,168千円である。

③ 資本的収支不足額と補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額942,490千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額79,964千円、減債積立金272,000千円、過年度分損益勘定留保資金383,113千円及び当年度分損益勘定留保資金207,413千円でそれぞれ補てんされている。

④ 企業債借入額、企業債償還高及び未償還残高について

過去5年間の推移は次のとおりである。企業債未償還残高は、前年度に比べ36,168千円減少し、7,792,598千円となった。



3 経営成績（損益計算書）

（1）収 益（消費税抜き）

収益を前年度と比較すると次のとおりである。

収益年度比較

（単位：千円、％）

区 分	3年度		2年度		元年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
営 業 収 益	1,871,011	92.8	1,901,647	92.8	1,888,904	92.5	△ 30,636	△ 1.6
給水収益	1,861,986	92.4	1,892,155	92.3	1,869,923	91.6	△ 30,169	△ 1.6
受託工事 収 益	540	0.0	1,063	0.1	13,837	0.7	△ 523	△ 49.2
その他の 営業収 益	8,485	0.4	8,429	0.4	5,145	0.3	56	0.7
営 業 外 収 益	139,850	6.9	123,212	6.0	139,706	6.8	16,638	13.5
受取利息	762	0.0	777	0.0	1,220	0.1	△ 16	△ 2.0
加 入 金	19,973	1.0	38,031	1.9	47,824	2.3	△ 18,058	△ 47.5
他 会 計 補 助 金	1,540	0.1	1,264	0.1	4,287	0.2	276	21.8
他 会 計 負 担 金	19,825	1.0	13,878	0.7	9,122	0.4	5,947	42.9
長期前受 戻 金 入	23,246	1.2	21,329	1.0	19,362	0.9	1,917	9.0
事務受託 手 数 料	48,265	2.4	46,395	2.3	47,387	2.3	1,870	4.0
雑 収 益	23,832	1.2	1,536	0.1	5,252	0.3	22,295	1,451.1
国庫補助金	2,407	0.1	0	0.0	5,252	0.3	2,407	皆増
特 別 利 益	4,674	0.2	25,001	1.2	12,706	0.6	△ 20,326	△ 81.3
固定資産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
引当金 戻 入 益	4,674	0.2	25,001	1.2	12,706	0.6	△ 20,326	△ 81.3
合 計	2,015,535	100.0	2,049,859	100.0	2,041,316	100.0	△ 34,324	△ 1.7

- ① 営業収益は、1,871,011千円で、前年度に比べ30,636千円(1.6%)の減となっている。これは、給水収益で30,169千円の減となったことによる。
- ② 営業外収益は、139,850千円で、前年度に比べ16,638千円(13.5%)の増となっている。これは主に、加入金が18,058千円(47.5%)減となったものの雑収益で県企業局の工業用水管路の漏水に伴う補償金等で22,295千円や他会計負担金で5,947千円の増になったことによる。
- ③ 特別利益は、引当金戻入益が前年度に比べ20,326千円の減となっている。

(2) 費用(消費税抜き)

費用を前年度と比較すると次のとおりである。

費用年度比較

(単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		元年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B)/(B))
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
営 業 費 用	1,640,489	93.4	1,645,418	93.1	1,634,700	92.7	△ 4,930	△ 0.3
原水及び浄水費	464,454	26.4	500,031	28.3	476,370	27.0	△ 35,577	△ 7.1
配水及び給水費	186,582	10.6	161,415	9.1	177,889	10.1	25,167	15.6
受託工事費	490	0.0	942	0.1	12,612	0.7	△ 452	△ 48.0
業 務 費	99,667	5.7	102,683	5.8	89,196	5.1	△ 3,016	△ 2.9
総 係 費	83,135	4.7	82,383	4.7	107,828	6.1	752	0.9
減価償却費	777,603	44.3	770,249	43.6	757,145	42.9	7,353	1.0
資産減耗費	24,653	1.4	26,287	1.5	13,020	0.7	△ 1,634	△ 6.2
その他営業費用	3,904	0.2	1,427	0.1	641	0.0	2,477	173.7
営 業 外 費 用	115,910	6.6	121,056	6.9	129,287	7.3	△ 5,146	△ 4.3
支払利息及び企業債取扱諸費	113,568	6.5	121,040	6.9	129,264	7.3	△ 7,472	△ 6.2
雑 支 出	2,342	0.1	16	0.0	23	0.0	2,326	14,694.4
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,756,398	100.0	1,766,474	100.0	1,763,987	100.0	△ 10,076	△ 0.6

- ① 営業費用は、1,640,489千円で、前年度に比べ4,930千円(0.3%)の減となっている。これは、配水及び給水費で25,167千円、減価償却費で7,353千円の増となったものの、原水及び浄水費で35,577千円、業務費で3,016千円の減となったことなどによる。
- ② 営業外費用は、115,910千円で、前年度に比べ5,146千円(4.3%)の減となっている。これは主に、雑支出で2,326千円の増となったものの支払利息及び企業債取扱諸費で7,472千円(6.2%)の減となったことによる。

(3) 純損益（消費税抜き）

純損益を前年度と比較すると次のとおりである。

純損益年度比較

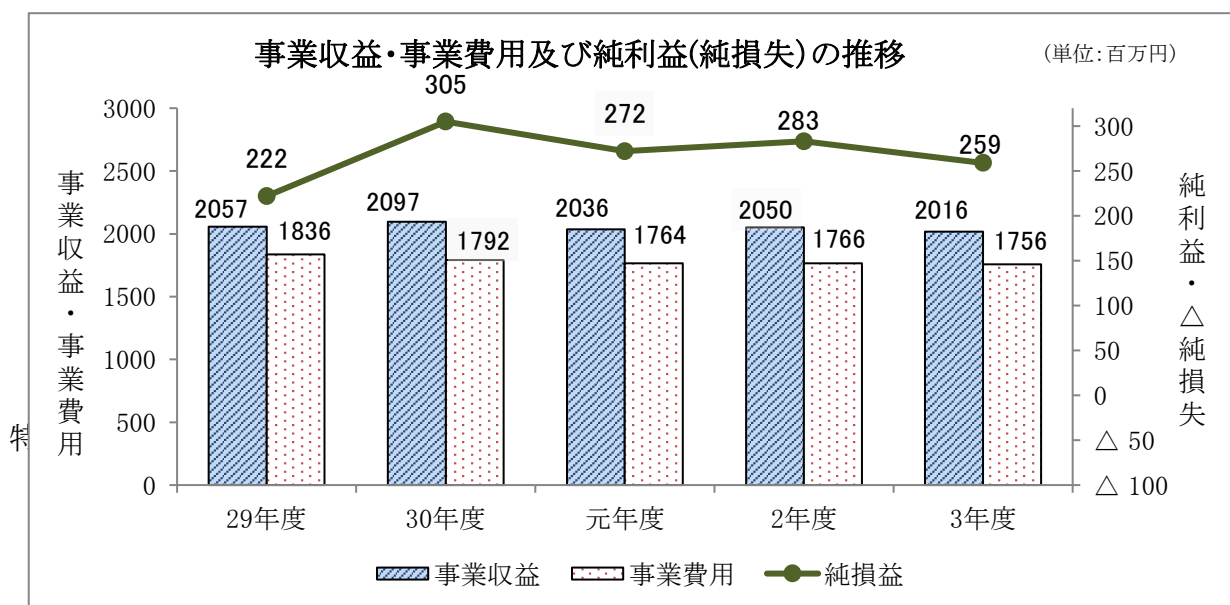
(単位：千円、%)

区 分	3年度 金額(A)	2年度 金額(B)	元年度 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
当年度純利益 (収益-費用)	259,137	283,385	277,329	△ 24,248	△ 8.6

本年度の事業収益は2,015,535千円、事業費用は1,756,398千円となり、差引き259,137千円が当年度純利益である。

前年度末の未処分利益剰余金588,034千円については、資本金への組入れ304,000千円、減債積立金284,000千円として処分し、残額の34千円を繰越利益剰余金とした。

これにより、未処分利益剰余金の当年度末残高は、繰越利益剰余金34千円に減債積立金の取崩し272,000千円及び当年度純利益259,137千円を加えた531,170千円となる。



4 財政状態（貸借対照表）

(1) 資産（消費税抜き）

資産を前年度と比較すると次のとおりである。

資産年度比較

(単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		元年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
固 定 資 産	19,327,404	92.3	19,059,617	92.6	18,800,890	92.0	267,787	1.4
有形固定資産	19,090,931	91.2	18,920,982	91.9	18,655,642	91.3	169,949	0.9
土 地	334,345	1.6	334,345	1.6	334,345	1.6	0	0.0
建 物	237,199	1.1	248,391	1.2	261,474	1.3	△ 11,193	△ 4.5
建 物 附 属 設 備	140,576	0.7	113,143	0.5	55,490	0.3	27,433	24.2
構 築 物	17,512,146	83.6	17,351,194	84.3	17,132,050	83.8	160,952	0.9
機 械 及 置 び 装 置	792,213	3.8	820,406	4.0	818,578	4.0	△ 28,193	△ 3.4
車 両 及 び 運 搬 具	1,966	0.0	2,021	0.0	2,589	0.0	△ 55	△ 2.7
工 具、器 具 及 び 備 品	14,380	0.1	14,862	0.1	18,688	0.1	△ 482	△ 3.2
建設仮勘定	58,107	0.3	36,620	0.2	32,428	0.2	21,487	58.7
無形固定資産	10,957	0.1	13,122	0.1	19,734	0.1	△ 2,165	△ 16.5
投 資	225,516	1.1	125,514	0.6	125,514	0.6	100,002	79.7
流 動 資 産	1,608,551	7.7	1,534,173	7.4	1,640,196	8.0	74,378	4.8
現 金 預 金	1,283,661	6.1	1,306,289	6.3	1,443,716	7.1	△ 22,628	△ 1.7
未 収 金	298,670	1.4	208,031	1.0	177,937	0.9	90,640	43.6
貸 倒 引 当 金	△ 1,324	0.0	△ 1,332	0.0	△ 1,351	0.0	8	△ 0.6
貯 蔵 品	20,976	0.1	21,184	0.1	19,894	0.1	△ 208	△ 1.0
前 払 金	6,566	0.0	0	0.0	0	0.0	6,566	皆増
資 産 合 計	20,935,954	100.0	20,593,790	100.0	20,441,085	100.0	342,165	1.7

① 固定資産は19,327,404千円で、前年度に比べ267,787千円(1.4%)の増となっている。これは主に有形固定資産の建物附属設備で27,433千円(24.2%)、構築物で160,952千円(0.9%)の増となったことによる。

② 流動資産は1,608,551千円で、前年度に比べ74,378千円(4.8%)の増となっている。これは現金預金で22,628千円(1.7%)の減となったが、未収金で県企業局工業用水管漏水に伴う補償金(50,194千円)などにより90,640千円(43.6%)の増となったことによる。

(2) 負債(消費税抜き)

負債を前年度と比較すると次のとおりである。

負債年度比較

(単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		元年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
固 定 負 債	7,594,216	83.0	7,656,310	83.7	7,717,478	83.2	△ 62,094	△ 0.8
企 業 債	7,340,241	80.2	7,392,598	80.8	7,428,766	80.0	△ 52,357	△ 0.7
引 当 金	253,975	2.8	263,712	2.9	288,712	3.1	△ 9,737	△ 3.7
退 職 給 付 引 当 金	130,799	1.4	135,473	1.5	160,473	1.7	△ 4,674	△ 3.5
修繕引当金	123,176	1.3	128,239	1.4	128,239	1.4	△ 5,063	△ 3.9
流 動 負 債	792,289	8.7	767,482	8.4	873,642	9.4	24,806	3.2
企 業 債	452,357	4.9	436,168	4.8	420,986	4.5	16,189	3.7
未 払 金	182,241	2.0	167,879	1.8	289,555	3.1	14,362	8.6
前 受 金	0	0.0	0	0.0	7,220	0.1	0	—
引 当 金	12,240	0.1	13,629	0.1	14,200	0.2	△ 1,389	△ 10.2
賞与引当金	12,240	0.1	13,629	0.1	14,200	0.2	△ 1,389	△ 10.2
その他流動負債	145,450	1.6	149,806	1.6	141,681	1.5	△ 4,356	△ 2.9
繰 延 収 益	814,332	8.9	726,017	7.9	689,370	7.4	88,315	12.2
長 期 前 受 金	1,011,928	11.1	901,606	9.9	843,630	9.1	110,321	12.2
収益化累計額	△ 197,596	△ 2.2	△ 175,590	△ 1.9	△ 154,260	△ 1.7	△ 22,006	12.5
負 債 合 計	9,200,837	100.6	9,149,809	100.0	9,280,490	100.0	51,028	0.6

- ① 固定負債は7,594,216千円で、前年度に比べ62,094千円(0.8%)の減となっている。
これは、企業債で52,357千円(0.7%)、修繕引当金5,063千円(3.9%)、
退職給付引当金で4,674千円(3.5%)の減となったことによる。
- ② 流動負債は792,289千円で、前年度に比べ24,806千円(3.2%)の増となっている。
これは主に企業債で16,189千円、未払金で14,362千円の増となったことによる。
- ③ 繰延収益は814,332千円で、前年度に比べ88,315千円(12.2%)の増となっている。
これは、建設改良に伴う工事負担金及び他会計負担金64,158千円、国庫補助金38,864
千円、宅地開発のため民間事業者が施工した配水管を受贈財産評価額として8,540千円を
受入れるとともに、これまでに計上した長期前受金の減価償却見合い分を順次収益化したこ
とによるものである。

(3) 資 本 (消費税抜き)

資本を前年度と比較すると次のとおりである。

資本年度比較

(単位 : 千円、%)

区 分	3年度		2年度		元年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
資 本 金	10,919,947	93.1	10,583,947	92.5	10,361,947	92.8	336,000	3.2
自己資本金	10,919,947	93.1	10,583,947	92.5	10,361,947	92.8	336,000	3.2
剰 余 金	815,170	6.9	860,034	7.5	798,648	7.2	△ 44,863	△ 5.2
利益剰余金	815,170	6.9	860,034	7.5	798,648	7.2	△ 44,863	△ 5.2
減債積立金	284,000	2.4	272,000	2.4	304,000	2.7	12,000	4.4
当年度未処分 利益剰余金	531,170	4.5	588,034	5.1	494,648	4.4	△ 56,863	△ 9.7
資 本 合 計	11,735,118	100.0	11,443,981	100.0	11,160,596	100.0	291,137	2.5

① 資本金は10,920千円で、前年度に比べ336,000千円(3.2%)の増となっている。

これは、未処分利益剰余金変動額272,000千円を組み入れ、一般会計出資金32,000千円を受け入れたことによる。

② 剰余金は815,170千円で、前年度に比べ44,863千円(5.2%)の減となっている。

これは、減債積立金で12,000千円(4.4%)の増となったものの、当年度未処分利益剰余金で56,863千円(9.7%)の減となったことによる。

(4) 正味運転資金（消費税抜き）

正味運転資金を前年度末と比較すると次のとおりである。

正味運転資金年度比較

(単位：千円、%)

区 分	3年度 金額(A)	2年度 金額(B)	元年度 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
流 動 資 産 (a)	1,608,551	1,534,173	1,640,196	74,378	4.8
流 動 負 債 (b)	792,289	767,482	873,642	24,807	3.2
1年内に償還期限の 到来する企業債 (c)	452,357	436,168	420,986	16,189	3.7
投資有価証券 (d)	100,002	0	0	100,002	皆増
正味運転資金 (a)-((b)-(c))+ (d)	1,368,621	1,202,859	1,187,540	165,763	13.8

(5) 自己資本構成比率（消費税抜き）

自己資本構成比率を前年度末と比較すると次のとおりである。

自己資本構成比率年度比較

(単位：千円、%)

区 分	3年度 金額(A)	2年度 金額(B)	元年度 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
総 資 本 (a)	20,935,954	20,593,790	20,441,085	342,165	1.7
自己資本+繰延収益 (b)	12,549,450	12,169,997	11,849,966	379,452	3.1
自己資本構成比率 (b)/(a)	59.9	59.1	58.0	0.8	

5 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	差引増減 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
一 般 会 計 繰 入 金	51,186	16,751	34,435	205.6
収益的収入分 (a)	5,528	4,701	827	17.6
資本的収入分 (b)	45,658	12,050	33,608	278.9
収益的収入決算額 (c)	2,210,043	2,249,061	△ 39,018	△ 1.7
資本的収入決算額 (d)	544,992	433,196	111,796	25.8
繰入率	(a)/(c)	0.3	0.2	0.1
	(b)/(d)	8.4	2.8	5.6

収益的収入分は、経費の負担の原則による消火栓の維持管理に要する他会計負担金3,988千円及び児童手当に要する他会計補助金1,540千円である。資本的収入分は、安全対策事業費の災害対策に要する32,000千円経費及び負担の原則による消火栓の設置に要する他会計負担金13,658千円である。

6 業務状況

業務状況は、次のとおりである。

区 分	単位	3年度 (A)	2年度 (B)	差引増減 (A)-(B)	増減率(%) ((A)-(B))/(B)	
年度末給水区域内人口 (a)	人	91,458	92,130	△ 672	△ 0.7	
年度末給水人口 (b)	人	90,737	91,388	△ 651	△ 0.7	
年度末給水栓数	栓	36,121	35,948	173	0.5	
普及率 (b)/(a)	%	99.2	99.2	0.0	0.0	
配水量	配水量 (c)	m ³	10,584,037	10,807,155	△ 223,118	△ 2.1
	一日平均配水量	m ³	28,997	29,609	△ 612	△ 2.1
	一日最大配水量	m ³	35,868	37,749	△ 1,881	△ 5.0
	一人一日平均配水量	ℓ	320	324	△ 4	△ 1.2
	一人一日最大配水量	ℓ	395	413	△ 18	△ 4.4
有効水量	有収水量 (d)	m ³	10,000,685	10,153,031	△ 152,346	△ 1.5
	無収水量	m ³	201,458	135,377	66,081	48.8
	計 (e)	m ³	10,202,143	10,288,408	△ 86,265	△ 0.8
無効水量 (c)-(e)	m ³	381,894	518,747	△ 136,853	△ 26.4	
有収率 (d)/(c)	%	94.5	93.9	(ポイント) 0.6	0.6	
有効率 (e)/(c)	%	96.4	95.2	(ポイント) 1.2	1.3	
供給単価	円/m ³	186.2	186.4	△ 0.2	△ 0.1	
給水原価	円/m ³	173.3	171.8	1.5	0.9	

※ 令和3年度末給水区域内人口(91,458人)＝住民基本台帳人口(外国人住民数2,697人を含む。)

配水量は、10,584,037m³で、前年度に比べ223,118m³(2.1%)の減、有収水量は10,000,685m³で、前年度に比べ152,346m³(1.5%)の減となっている。なお、有収率は94.5%で、前年度に比べ0.6ポイントの増となっている。

7 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3年度	2年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	259,137	283,385	△ 24,248
減価償却費	777,603	770,249	7,353
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 8	△ 19	11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,674	△ 25,000	20,326
修繕引当金 (△は減少)	△ 5,063	0	△ 5,063
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,389	△ 571	△ 818
長期前受金戻入額	△ 23,246	△ 21,329	△ 1,917
前払金の増減額 (△は増加)	△ 6,566	0	△ 6,566
受取利息	△ 762	△ 777	16
支払利息	113,568	121,040	△ 7,472
固定資産除却費等	24,533	25,892	△ 1,360
たな卸資産の増減額 (△は増加)	208	△ 1,291	1,499
未収金の増減額 (△は増加)	△ 18,403	△ 19,691	1,289
未払金の増減額 (△は減少)	20,187	△ 12,579	32,767
前受金の増減額 (△は減少)	0	△ 7,220	7,220
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 4,356	8,125	△ 12,481
小計	1,130,768	1,120,215	10,554
利息の受取額	762	777	△ 16
利息の支払額	△ 113,568	△ 121,040	7,472
計	1,017,962	999,952	18,011
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 961,380	△ 1,030,089	68,709
無形固定資産の取得による支出	△ 100,002	0	△ 100,002
国庫補助金による収入	38,864	0	38,864
他会計負担金による収入	13,658	12,050	1,608
工事負担金等による収入	50,500	21,146	29,354
未収金の増減額 (△は増加)	△ 72,237	△ 10,402	△ 61,835
未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,825	△ 109,097	103,272
計	△ 1,036,423	△ 1,116,392	79,970
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	400,000	400,000	0
企業債の償還による支出	△ 436,168	△ 420,986	△ 15,182
他会計からの出資による収入	32,000	0	32,000
計	△ 4,168	△ 20,986	16,818
4 資金増加額 (又は減少額)	△ 22,628	△ 137,426	114,798
5 資金期首残高	1,306,289	1,443,716	△ 137,426
6 資金期末残高	1,283,661	1,306,289	△ 22,628

8 経営分析

項目	内 容 / 算 式	3年度	2年度	元年度	2年度 全国平均
総収支比率 (%)	収益性をみる際の最も代表的な指標で、この比率が高いほど利益率が高いことを表す。 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ <p style="text-align: center;">2,015,535,304円 1,756,398,344円</p>	114.8	116.0	115.4	110.4
営業収支比率 (%)	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ <p style="text-align: center;">1,871,011,130円 540,000円 1,640,488,512円 490,000円</p>	114.1	115.6	115.6	100.1
固定資産回転率 (回)	固定資産に対する営業収益の割合を示す指標で、指数が高いほど施設が有効に稼働していることを表す。 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$ <p style="text-align: center;">1,871,011,130円 540,000円 19,059,617,242円 19,327,403,752円</p>	0.10	0.10	0.10	0.10
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	投下資本の回収と再投資のバランスを見る指標。一般的に100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$ <p style="text-align: center;">436,167,897円 777,602,735円 23,246,379円</p>	57.8	56.2	53.1	68.9
有形固定資産減価償却率 (%)	償却資産における減価償却済の部分の割合を示す。 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$ <p style="text-align: center;">18,913,495,529円 37,611,974,513円</p>	50.3	49.6	49.0	50.2
当年度減価償却率 (%)	償却対象固定資産に対する平均償却率で、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。 $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ <p style="text-align: center;">777,602,735円 19,090,930,959円 10,956,793円 334,344,720円 58,107,255円 777,602,735円</p>	4.0	4.0	4.0	4.1

項目	内 容 / 算 式	3年度	2年度	元年度	2年度 全国平均
流動比率 (%)	<p>流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。比率は100%以上であることが必要である。</p> $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p style="text-align: center;">流動資産 1,608,550,522円 流動負債 792,288,558円</p>	203.0	199.9	187.7	260.3
当座比率 (%)	<p>流動比率に対する補助比率であり、流動負債に対する支払手段として現金預金、換金性の高い未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す。</p> $\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p style="text-align: center;">当座資産 1,581,007,853円 流動負債 792,288,558円</p>	199.5	197.1	185.5	245.9
流動資産 回 転 率 (回)	<p>流動資産の経営活動における回転度を示す。この率が過大である時は流動資産の平均保有高が過小であり、過小である時は流動資産の平均保有高が過大であることを表している。</p> $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$ <p style="text-align: center;">営業収益 1,871,011,130円 受託工事収益 540,000円 1,534,172,507円 1,608,550,522円</p>	1.19	1.20	1.12	0.77
自己資本 構成比率 (%)	<p>総資本に対する自己資本の割合である。事業経営の安定化を図るためには自己資本の造成が必要であり、自己資本による建設投資を行う方が支払利息が発生しないことから資本費を抑える結果となる。</p> $\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$ <p style="text-align: center;">自己資本 11,735,117,708円 繰延収益 814,332,036円 総資本 20,935,954,274円</p>	59.9	59.1	58.0	72.4
固定資産 構成比率 (%)	<p>総資産に対する固定資産の割合を示す。比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の企業であるため比率は高くなる。</p> $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ <p style="text-align: center;">固定資産 19,327,403,752円 総資産 20,935,954,274円</p>	92.3	92.6	92.0	88.4
施設利用率 (%)	<p>配水能力に対する平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。</p> $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ <p style="text-align: center;">一日平均配水量 28,997 m³ 一日配水能力 45,900 m³</p>	63.2	64.5	63.5	60.7

項目	内 容 / 算 式	3 年度	2 年度	元年度	2 年度 全国平均
有収率 (%)	<p>施設効率を見る場合、施設の稼働状況がそのまま収益につながっているかを確認する指標で、漏水等が多くて有収率が低い場合は施設効率が高くても収益につながらない。</p> $\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$ <p style="text-align: center;"> 有収水量 10,000,685^m₃ 配水量 10,584,037^m₃ </p>	94.5	93.9	93.5	89.8
職員一人 当たり 給水人口 (人)	<p>職員数と事業の状況を表す指標のひとつで、生産性の指標は関係する他の指標と併せて判断する必要がある。</p> $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$ <p style="text-align: center;"> 現在給水人口 90,737人 損益勘定所属職員 11人 </p>	8,249	7,616	5,741	3,290
職員一人 当たり 有収水量 (^m ₃)	<p>有収水量を基準として損益勘定所属職員一人当たりの労働生産性を把握するための指標である。</p> $\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$ <p style="text-align: center;"> 有収水量 10,000,685^m₃ 損益勘定所属職員 11人 </p>	909,153	846,086	623,456	358,369
職員一人 当たり 営業収益 (千円)	<p>営業収益を基準として損益勘定所属職員一人当たりの労働生産性を把握するための指標である。</p> $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$ <p style="text-align: center;"> 営業収益 1,871,011,130円 受託工事収益 540,000円 損益勘定所属職員 11人 </p>	170,043	158,382	117,192	62,939
給水原価 (円/ ^m ₃)	<p>水道水 1 ^m₃ 当たりの販売原価</p> $\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価} - \text{不用品売却原価} - \text{付帯事業費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$ <p style="text-align: center;"> 経常費用 1,756,398,344円 受託工事費 490,000円 材料売却原価 0円 不用品売却原価 0円 付帯事業費 0円 長期前受金戻入 23,246,379円 有収水量 10,000,685^m₃ </p>	173.25	171.79	173.63	166.40
供給単価 (円/ ^m ₃)	<p>水道水 1 ^m₃ 当たりの販売単価</p> $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ <p style="text-align: center;"> 給水収益 1,861,986,121円 有収水量 10,000,685^m₃ </p>	186.19	186.36	187.46	166.49
料金回収率 (%)	<p>供給単価と給水原価の関係を見るもので、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が水道料金による収入以外の他の収入で賄われないと欠損金が発生する。</p> $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ <p style="text-align: center;"> 供給単価 186.19円 給水原価 173.25円 </p>	107.46	108.48	107.96	100.05

項目	内 容 / 算 式	3年度	2年度	元年度	2年度 全国平均
職員給与費 対料金収入 比率 (%)	職員給与費の料金収入に占める割合を示す。 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$ 100,707,815円 1,861,986,121円	5.4	5.8	8.2	12.4
企業債利息 対料金収入 比率 (%)	料金収入に対する企業債利息の占める割合を示す。 $\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$ 113,567,734円 1,861,986,121円	6.1	6.4	6.9	4.3
減価償却費 対料金収入 比率 (%)	料金収入に対する減価償却費の占める割合を示す。 $\frac{\text{減価償却費}}{\text{料金収入}} \times 100$ 777,602,735円 1,861,986,121円	41.8	40.7	40.5	40.1
企業債償還 元金対料金 収入比率 (%)	料金収入に対する企業債償還元金の占める割合を示す。 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$ 436,167,897円 1,861,986,121円	23.4	22.2	21.0	21.0
利子負担率 (%)	有利子の負債及び企業債残高に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。 $\frac{\text{支払利息}}{\text{一時借入金} + \text{企業債}} \times 100$ 113,567,734円 0円 + 7,792,598,051円	1.5	1.5	1.6	1.6

注1 全国平均は末端給水事業1,251団体の平均値

2 表示単位未満は四捨五入しているため、表示数値と計算結果が一致しない場合がある。

3 上記各計算式において用いた用語の内容は、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝負債＋繰延収益＋資本

自己資本＝資本金＋剰余金

当座資産＝現金預金＋(未収金－貸倒引当金)

下水道事業会計

1 審査の意見

(1) 業務概況について

令和3年度末の業務概況は、水洗化人口が86,267人で前年度に比べ532人(0.6%)減少したが、処理区域内人口が90,979人で前年度に比べ660人(0.7%)減少したことにより、水洗化率は94.8%で前年度より0.1ポイント上昇した。

年間処理水量は11,683,070m³で前年度に比べ55,891m³(0.5%)減少し、年間有収水量は8,546,155m³で前年度に比べ122,890m³(1.4%)減少し、有収率は73.1%と前年度に比べ0.7ポイント下降した。

有収水量の1m³当たりの使用料単価は154.0円、汚水処理原価は239.3円であり、その差は85.3円で経費回収率は64.3%であった。

(2) 経営成績について

経営成績(税抜き)についてみると、事業収益3,973,546千円に対し事業費用は3,576,112千円で、収支差引き397,434千円の純利益を計上し、当年度末処分利益剰余金は823,777千円となっている。

(3) 建設改良事業について

建設改良事業についてみると、雨水整備事業では、総事業費248,375千円を執行し、片口第1排水区雨水函渠布設、娶川排水区雨水調整池整備に伴う付帯工、枇杷首排水区雨水対策施設整備に伴う仮設工、上牧野排水区雨水対策施設整備及び作道第1排水区作業ヤード整備などの工事を実施した。また、改築事業では、総事業費234,770千円を執行し、新湊桜町地区及び太閤山地区の老朽化した下水道施設の長寿命化を図るため、管渠施設の改築工事を実施した。

(4) 財政状態について

財政状態についてみると、資産は60,904,914千円で前年度に比べ1,493,887千円(2.4%)の減、負債は48,083,972千円で前年度に比べ2,331,083千円(4.6%)の減、資本は12,820,942千円で前年度に比べ837,196千円(7.0%)の増となっている。また、自己資本構成比率は59.8%となり、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。年度末の企業債未償還残高は24,042,201千円で、前年度に比べ1,741,309千円(6.8%)の減となっている。

(5) 意見

下水道事業は、平成26年度に定めたビジョンの基本理念の下、「汚水処理」及び「雨水処理」の両面に対応した事業を計画的に実施している。令和2年度には、前ビジョンに基づき取り組んだ事業についての実績評価及び事業指標による評価・分析を踏まえ、新たな「射水市下水道事業ビジョン」を策定している。

下水道を取り巻く環境は、人口減少等水需要の減に伴う料金収入の減少が予測される中、施設等の老朽化による修繕や更新、さらには、耐震化や近年多発している集中豪雨等の災害に対する予防・減災対策の実施など厳しい状況となっているが、新たなビジョンで示す、今後の取り組むべき課題や方向性に対応した施策を着実に展開し、将来にわたり健全で持続可能な事業運営を実施されたい。

【経営の効率化】

これまで、国庫補助事業を積極的に取り入れ建設改良事業を実施し、企業債の借入を抑制するなど経営の健全化に努められてきたことは評価する。

令和3年度は、太閤山浄化センターを廃止し、神通川左岸流域下水道に接続することで、施設の更新や維持管理に係るコストの軽減を図り、汚水処理の最適化の取り組みを推進している。引き続き、農業集落排水処理区においても、近隣の流域下水道に統廃合することにより広域的な汚水処理を推進するなど、施設の更新や維持管理に係るコストの低減に努められたい。

有収率は、天候による影響もあり、昨年度より下降した。有収率低下の原因となる不明水は、汚水処理経費の負担増につながり経営悪化を招くものであるが、新湊桜町処理区及び太閤山処理区の污水管改築・更新工事を実施し、不明水の減少に努めている。引き続き、老朽管の更新、マンホールの点検及び補修などに積極的に取り組み、不明水の減少、有収率の向上に努められたい。

【施設の長寿命化・維持管理の効率化】

施設管理については、老朽度合いにより順次、改築更新を進めているが、限られた財源の中で適切に維持更新するためには施設の長寿命化を図るストックマネジメント計画も重要ではあるが、管渠老朽化率を抑えるためには、投資額の前倒しも必要と考えるので、投資財政計画について、適宜、見直しを図られたい。

【雨水対策について】

浸水対策については、これまで、海老江雨水ポンプ場や大門大島雨水幹線、娶川雨水幹線、貯留施設の整備など大型事業を実施し、雨水対策を行ってきた。

引き続き、想定を超える降雨による浸水リスクの高い地域について、市民ニーズに応え、早期に整備効果を発現させるための手法など浸水被害の軽減に向け総合的な雨水対策を進められたい。

2 予算の執行状況（決算報告書）

(1) 収益的収支（消費税込み）

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収支予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算現額に対する増減 (B)+(C)-(A) 又は 不用額(A)-(B)-(C)	収入率又は 執行率 (B)/(A)
下水道事業収益 (a)	4,105,360	4,109,180		3,820	100.1
営業収益	1,876,804	1,872,315		△ 4,489	99.8
下水道使用料	1,451,722	1,447,351		△ 4,371	99.7
他会計負担金	420,828	420,828		0	100.0
その他営業収益	174	55		△ 119	31.7
国庫補助金	4,080	4,081		1	100.0
営業外収益	2,170,617	2,178,924		8,307	100.4
受取利息	4	0		△ 4	3.8
他会計負担金	1,374,896	1,374,896		0	100.0
他会計補助金	26,918	26,918		0	100.0
長期前受金戻入	768,489	770,122		1,633	100.2
雑収益	310	6,988		6,678	2,254.1
特別利益	57,939	57,941		2	100.0
過年度損益修正益	52,135	52,137		2	100.0
引当金戻入益	5,804	5,804		0	100.0
下水道事業費用 (b)	3,766,377	3,691,324	0	75,053	98.0
営業費用	3,284,375	3,231,029	0	53,346	98.4
管渠費	83,560	77,107	0	6,453	92.3
ポンプ場費	142,452	120,907	0	21,545	84.9
処理場費	144,558	132,985	0	11,573	92.0
流域下水道維持管理費	705,588	698,858	0	6,730	99.0
業務費	69,547	69,229	0	318	99.5
総係費	68,336	63,366	0	4,970	92.7
減価償却費	2,058,031	2,058,025	0	6	100.0
資産減耗費	10,000	8,448	0	1,552	84.5
その他営業費用	2,303	2,104	0	199	91.4
営業外費用	464,077	452,599	0	11,478	97.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	424,077	424,067	0	10	100.0
消費税及び地方消費税	40,000	28,532	0	11,468	71.3
特別損失	7,925	7,697	0	228	97.1
補助金返却損	505	505	0	0	99.9
その他特別損失	7,420	7,192	0	228	96.9
予備費	10,000	0	0	10,000	0.0
収支差引額 (a) - (b)	338,983	417,856			

① 収益的収入

下水道事業収益は、予算額4,105,360千円に対し決算額は4,109,180千円で、予算額に対する収入率は100.1%となっている。その主なものは、営業収益の下水道使用料で4,371千円の減となったが営業外収益の雑収益で県企業局の工業用水管路の漏水に伴う補償金で6,678千円の増となったことによる。

② 収益的支出

下水道事業費用は、予算額3,766,377千円に対し決算額は3,691,324千円で、予算額に対する執行率は98.0%となっている。決算額と予算額を比較すると、75,053千円の不用額が生じている。その主なものは、営業費用のポンプ場費21,545千円、処理場費11,573千円などが減となったことによる。

この結果、予算額では338,983千円の収支差引額に対して、決算額では417,856千円の収支差引額となっている。

なお、消費税及び地方消費税を除いた損益では、397,434千円の純利益となっている(33ページ参照)。

(2) 資本的収支（消費税込み）

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収支予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算額に対する増減 (B)+(C)-(A) 又は 不用額(A)-(B)-(C)	収入率又は 執行率 (B) / (A)
資本的収入 (a)	1,358,209	1,104,903	260,424	7,118	81.3
企業債	582,100	424,600	153,500	△ 4,000	72.9
国庫補助金	286,036	179,112	106,924	0	62.6
他会計出資金	455,355	455,355	0	0	100.0
負担金及び分担金	24,718	38,336	0	13,618	155.1
下水道受益者負担金 及び分担金	15,518	27,800	0	12,282	179.1
工事負担金	9,200	10,536	0	1,336	114.5
貸付金返還金	10,000	7,500	0	△ 2,500	75.0
資本的支出 (b)	3,140,372	2,850,397	276,583	13,392	90.8
建設改良費	959,457	676,989	276,583	5,885	70.6
建設改良事務費	45,056	44,807	0	249	99.4
公共下水道事業費	111,657	92,656	19,000	1	83.0
改築事業費	312,019	234,770	77,239	10	75.2
雨水整備事業費	416,970	248,375	166,792	1,803	59.6
特定環境保全 公共下水道事業費	11,343	8,232	3,110	1	72.6
流域下水道 建設負担金	22,424	18,627	0	3,797	83.1
農業集落排水 事業費	39,988	29,522	10,442	24	73.8
企業債償還金	2,165,915	2,165,909	0	6	100.0
投資 (長期貸付金)	10,000	7,500	0	2,500	75.0
予備費	5,000	0	0	5,000	0.0
収支差引額 (a) - (b)	△ 1,782,163	△ 1,745,494			

① 資本的収入

決算額は予算現額に比べ253,307千円の減で収入率81.3%となっているが、これは年度内に支払義務が生じなかった建設改良費を翌年度に繰り越したため、その財源である企業債を借入せず、国庫補助金を収受しなかったことによる。

② 資本的支出

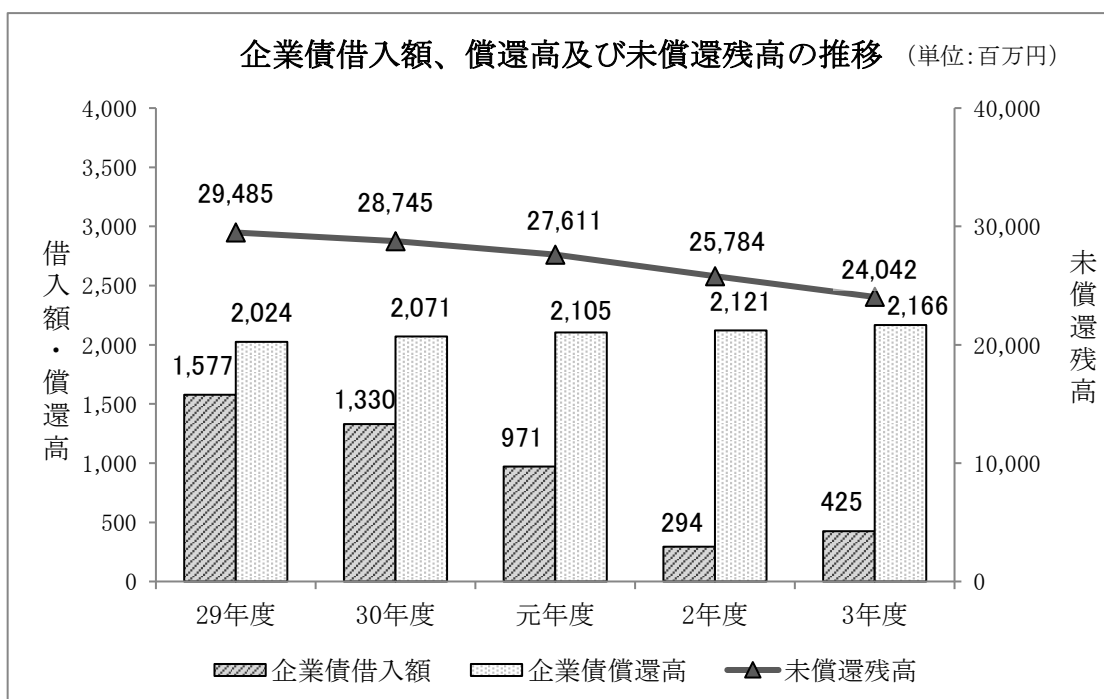
建設改良費の内訳は、雨水整備事業費で248,375千円を執行し、片口第1排水区雨水函渠布設、娶川排水区雨水調整池整備に伴う付帯工、枇杷首排水区雨水対策施設整備に伴う仮設工、上牧野排水区雨水対策施設整備及び作道第1排水区作業ヤード整備などの工事を実施した。また、改築事業費で234,770千円を執行して新湊桜町地区及び太閤山地区の老朽化した下水道施設の長寿命化を図るため、管渠施設の改築工事を実施した。

③ 資本的収支不足額と補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,745,494千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,422千円、過年度分損益勘定留保資金2,380千円、当年度分損益勘定留保資金1,296,351千円及び減債積立金426,341千円で補てんされている。

④ 企業債借入額、企業債償還高及び未償還残高について

過去5年間の推移は次のとおりである。企業債未償還残高は、前年度に比べ1,741,309千円減少し、24,042,201千円となった。



3 経営成績（損益計算書）

（1）収 益（消費税抜き）

収益を前年度と比較すると次のとおりである。

収益年度比較

（単位：千円、％）

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額	構成比		
営 業 収 益	1,740,738	43.8	1,694,031	43.0	1,661,424	41.9	46,707	2.8
下水道使用料	1,315,774	33.1	1,337,423	33.9	1,310,051	33.1	△ 21,649	△ 1.6
他会計負担金	420,828	10.6	356,607	9.0	351,322	8.9	64,221	18.0
その他営業収益	55	0.0	1	0.0	51	0.0	54	4,909.1
国庫補助金	4,081	0.1	0	0.0	0	0.0	4,081	皆増
営 業 外 収 益	2,179,607	54.9	2,225,632	56.4	2,245,752	56.7	△ 46,025	△ 2.1
受取利息	0	0.0	200	0.0	205	0.0	△ 200	△ 99.9
他会計負担金	1,374,896	34.6	1,412,437	35.8	1,442,642	36.4	△ 37,541	△ 2.7
他会計補助金	26,918	0.7	28,943	0.7	29,815	0.8	△ 2,025	△ 7.0
長期前受金戻入	770,122	19.4	783,704	19.9	772,471	19.5	△ 13,582	△ 1.7
雑 収 益	7,671	0.2	348	0.0	618	0.0	7,323	2,104.1
特 別 利 益	53,201	1.3	23,274	0.6	54,726	1.4	29,927	128.6
過年度損益修正益	47,397	1.2	23,274	0.6	40,538	1.0	24,123	103.6
引当金戻入益	5,804	0.1	0	0.0	14,188	0.4	5,804	皆増
合 計	3,973,546	100.0	3,942,937	100.0	3,961,902	100.0	30,609	0.8

- ① 営業収益は1,740,738千円で、前年度に比べ46,707千円（2.8％）の増となっている。これは主に、水洗化人口の減及び節水機器の普及による有収水量の減により下水道使用料で21,649千円（1.6％）減となったが、一般会計繰入金で雨水処理に要する経費（減価償却費分、維持管理分）などが64,221千円（18.0％）の増となったことによる。
- ② 営業外収益は2,179,607千円で、前年度に比べ46,025千円（2.1％）の減となっている。これは主に、他会計負担金の企業債償還利子や分流式下水道に要する経費に係る繰入金等で37,541千円（2.7％）の減となったことなどによる。
- ③ 特別利益の過年度損益修正益は47,397千円で、前年度に比べ24,123千円（103.6％）の増となり、また、退職給付引当金の戻入益の発生により引当金戻入益が5,804千円皆増となっている。

(2) 費用（消費税抜き）

費用を前年度と比較すると次のとおりである。

費用年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額	構成比		
営業費用	3,135,660	87.7	3,077,056	86.5	3,044,143	85.2	58,604	1.9
管 渠 費	73,617	2.1	75,797	2.1	63,881	1.8	△ 2,180	△ 2.9
ポンプ場費	111,560	3.1	90,790	2.6	91,509	2.6	20,770	22.9
処理場費	120,918	3.4	154,063	4.3	166,176	4.6	△ 33,145	△ 21.5
流域下水道 維持管理費	635,326	17.8	545,853	15.3	530,999	14.9	89,473	16.4
業 務 費	63,588	1.8	62,100	1.7	59,686	1.7	1,488	2.4
総 係 費	62,266	1.7	64,752	1.8	73,942	2.1	△ 2,486	△ 3.8
減価償却費	2,058,025	57.5	2,080,341	58.4	2,053,297	57.4	△ 22,316	△ 1.1
資産減耗費	8,448	0.2	2,611	0.1	4,128	0.1	5,837	223.6
その他 営業費用	1,913	0.1	751	0.0	526	0.0	1,162	154.9
営業外費用	432,756	12.1	481,746	13.5	530,238	14.8	△ 48,990	△ 10.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	424,067	11.9	474,883	13.3	524,085	14.7	△ 50,816	△ 10.7
雑 支 出	8,689	0.2	6,863	0.2	6,153	0.2	1,826	26.6
特別損失	7,697	0.2	495	0.0	0	0.0	7,201	1,454.2
特別損失	7,697	0.2	495	0.0	0	0.0	7,201	1,454.2
合 計	3,576,112	100.0	3,559,297	100.0	3,574,382	100.0	16,815	0.5

- ① 営業費用は3,135,660千円で、前年度に比べ58,604千円（1.9%）の増となっている。これは主に処理場費で修繕費等の減により33,145千円（21.5%）、減価償却費で22,316千円（1.1%）減となったものの、流域下水道維持管理費で太閤山浄化センターを廃止し神通左岸流域下水道に接続したことなどから89,473千円（16.4%）、ポンプ場費で本年度予定していたポンプ場の修繕を次年度に延期するため修繕引当金を計上したことなどから20,770千円（22.9%）の増となったことなどによる。
- ② 営業外費用は432,756千円で、前年度に比べ48,990千円（10.2%）の減となっている。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で企業債利子の減少により50,816千円（10.7%）の減となったことによる。

(3) 純損益（消費税抜き）

純損益を前年度と比較すると次のとおりである。

純損益年度比較

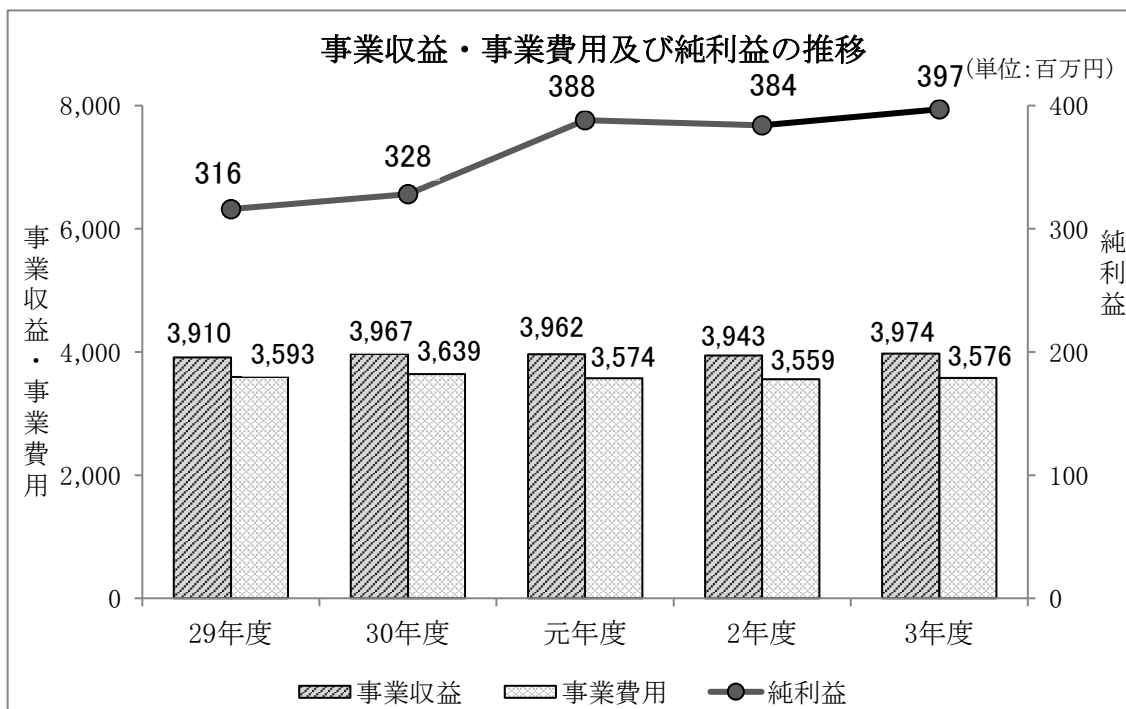
(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 金額(A)	令和2年度 金額(B)	令和元年度 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
当年度純利益 (収益－費用)	397,434	383,641	387,520	13,794	3.6

本年度の事業収益は3,973,546千円、事業費用は3,576,112千円となり、差引き397,434千円が当年度純利益である。

また、前年度末の未処分利益剰余金712,001千円のうち、資本金への組入れ328,000千円、減債積立金の積立て384,000千円として処分し、残額の1,499円を繰越利益剰余金とした。

これにより、未処分利益剰余金の当年度末残高は、繰越利益剰余金1,499円に積立金の取崩し426,341千円及び当年度純利益397,434千円を加えた823,777千円となる。



4 財政状態（貸借対照表）

(1) 資産（消費税抜き）

資産を前年度と比較すると次のとおりである。

資産年度比較

（単位：千円、％）

区 分	3年度		2年度		元年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額	構成比		
固 定 資 産	59,739,087	98.1	61,170,623	98.0	62,786,237	97.6	△ 1,431,536	△ 2.3
有形固定資産	56,386,061	92.6	57,601,084	92.3	59,000,363	91.8	△ 1,215,023	△ 2.1
土 地	494,268	0.8	490,912	0.8	490,912	0.8	3,356	0.7
建 物	518,802	0.9	540,987	0.9	564,376	0.9	△ 22,185	△ 4.1
構 築 物	53,337,047	87.6	54,378,873	87.1	55,640,208	86.5	△ 1,041,826	△ 1.9
機械及び装置	1,886,717	3.1	2,008,013	3.2	2,121,554	3.3	△ 121,296	△ 6.0
工具、器具 及び備品	456	0.0	555	0.0	780	0.0	△ 100	△ 18.0
建設仮勘定	148,772	0.2	181,744	0.3	182,534	0.3	△ 32,973	△ 18.1
無形固定資産	3,353,026	5.5	3,569,539	5.7	3,785,874	5.9	△ 216,513	△ 6.1
施設利用権	3,353,026	5.5	3,569,539	5.7	3,785,874	5.9	△ 216,513	△ 6.1
流 動 資 産	1,165,827	1.9	1,228,178	2.0	1,512,554	2.4	△ 62,351	△ 5.1
現金預金	866,882	1.4	875,631	1.4	1,178,906	1.8	△ 8,749	△ 1.0
未 収 金	270,616	0.4	270,145	0.4	280,285	0.4	471	0.2
貸倒引当金	△ 361	0.0	△ 547	0.0	△ 437	0.0	187	△ 34.1
前 払 金	28,690	0.0	82,950	0.1	53,800	0.1	△ 54,260	△ 65.4
資 産 合 計	60,904,914	100.0	62,398,801	100.0	64,298,791	100.0	△ 1,493,887	△ 2.4

① 固定資産は59,739,087千円で、前年度に比べ1,431,536千円（2.3％）の減となっている。これは主に公共下水道事業で污水管改築に係る工事整理勘定及び建設仮勘定の資産化より減価償却が多かったことから構築物で1,041,826千円（1.9％）、また、機械及び装置で新たな資産化がなく減価償却費で121,296千円の減となったことなどによる。

② 流動資産は1,165,827千円で、前年度に比べ62,351千円（5.1％）の減となっている。これは主に前払金の対象となる建設改良事業費がなかったことから54,260千円の減となったことなどによる。未収金270,616千円の主なものは、営業未収金252,993千円（調定と収納との時期的なずれによる下水道使用料）、営業外未収金14,411千円（未収消費税還付金、県企業局工業用水管漏水に伴う補償金）、その他未収金3,212千円（未収受益者負担金、工事負担金）となっている。

(2) 負債（消費税抜き）

負債を前年度と比較すると次のとおりである。

負債年度比較

(単位:千円、%)

区 分	3年度		2年度		元年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
固 定 負 債	21,957,971	45.7	23,732,180	47.1	25,595,973	48.1	△ 1,774,209	△ 7.5
企 業 債	21,849,196	45.4	23,617,601	46.8	25,489,409	47.9	△ 1,768,405	△ 7.5
退職給付引当金	108,775	0.2	114,579	0.2	106,564	0.2	△ 5,804	△ 5.1
流 動 負 債	2,506,962	5.2	2,505,126	5.0	2,781,733	5.2	1,836	0.1
企 業 債	2,193,005	4.6	2,165,909	4.3	2,121,380	4.0	27,096	1.3
未 払 金	283,299	0.6	329,130	0.7	633,822	1.2	△ 45,831	△ 13.9
前 受 金	0	0.0	0	0.0	16,630	0.0	0	0.0
引 当 金	30,358	0.1	9,787	0.0	9,601	0.0	20,571	210.2
その他流動負債	300	0.0	300	0.0	300	0.0	0	0.0
預り保証金	300	0.0	300	0.0	300	0.0	0	0.0
繰 延 収 益	23,619,039	49.1	24,177,749	48.0	24,805,449	46.6	△ 558,710	△ 2.3
長期前受金	31,159,225	64.8	30,958,641	61.4	30,805,157	57.9	200,584	0.6
長期前受金 収益化累計額	△ 7,540,186	△ 15.7	△ 6,780,892	△ 13.5	△ 5,999,708	△ 11.3	△ 759,294	11.2
負債合計	48,083,972	100.0	50,415,055	100.0	53,183,156	100.0	△ 2,331,083	△ 4.6

- ① 固定負債は21,957,971千円で、前年度に比べ1,774,209千円（7.5%）の減となっている。これは主に、現年度企業債の借入額より償還額が大きくなったことによる。
- ② 流動負債は2,506,962千円で、前年度に比べ1,836千円（0.1%）の増となっている。これは主に未払金で45,831千円の減となったものの、企業債で27,096千円、引当金で20,571千円の増となったことなどによる。
- ③ 繰延収益は、資産の取得に伴う補助金等を長期前受金として計上し、減価償却見合い分を順次収益化したものであり23,619,039千円で、前年度に比べ558,710千円（2.3%）の減となっている。

(3) 資 本 (消費税抜き)

資本を前年度と比較すると次のとおりである。

資本年度比較

(単位:千円、%)

区 分	3年度		2年度		元年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
資 本 金	11,442,449	89.2	10,678,044	89.1	9,877,573	88.9	764,405	7.2
自己資本金	11,442,449	89.2	10,678,044	89.1	9,877,573	88.9	764,405	7.2
剰 余 金	1,378,494	10.8	1,305,703	10.9	1,238,063	11.1	72,791	5.6
資本剰余金	209,058	1.6	205,702	1.7	205,702	1.9	3,356	1.6
受贈財産評価額	3,356	0.0	0	0.0	0	0.0	3,356	皆増
国庫補助金	141,048	1.1	141,048	1.2	141,048	1.3	0	0.0
県補助金	64,654	0.5	64,654	0.5	64,654	0.6	0	0.0
利益剰余金	1,169,436	9.1	1,100,001	9.2	1,032,361	9.3	69,434	6.3
減債積立金	345,659	2.7	388,000	3.2	328,000	3.0	△ 42,341	△ 10.9
当年度未処分利益剰余金	823,777	6.4	712,001	5.9	704,361	6.3	111,775	15.7
資本合計	12,820,942	100.0	11,983,747	100.0	11,115,635	100.0	837,196	7.0

① 資本金は11,442,449千円で、前年度に比べ764,405千円(7.2%)の増となっている。これは一般会計からの出資金の繰入れや令和2年度剰余金の処分に伴う繰入れにより自己資本金が増となったことによる。

② 剰余金は1,378,494千円で、前年度に比べ72,791千円(5.6%)の増となっている。これは減債積立金で42,341千円の減となったものの当該年度未処分利益剰余金で111,775千円の増となったことによる。

(4) 正味運転資金（消費税抜き）

正味運転資金を前年度末と比較すると次のとおりである。

正味運転資金年度比較

(単位：千円、%)

区 分	3年度 金額(A)	2年度 金額(B)	元年度 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
流 動 資 産 (a)	1,165,827	1,228,178	1,512,554	△ 62,351	△ 5.1
流 動 負 債 (b)	2,506,962	2,505,126	2,781,733	1,836	0.1
1年以内に償還期限の 到来する企業債 (c)	2,193,005	2,165,909	2,121,380	27,096	1.3
正味運転資金 (a)-((b)-(c))	851,870	888,961	852,201	△ 37,091	△ 4.2

(5) 自己資本構成比率（消費税抜き）

自己構成比率を前年度末と比較すると次のとおりである。

自己資本構成比率年度比較

(単位：千円、%)

区 分	3年度 金額(A)	2年度 金額(B)	元年度 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
総 資 本 (a)	60,904,914	62,398,801	64,298,791	△ 1,493,887	△ 2.4
自 己 資 本 額 (b)	12,820,942	11,983,747	11,115,635	837,196	7.0
自 己 資 本 金	11,442,449	10,678,044	9,877,573	764,405	7.2
資 本 剰 余 金	209,058	205,702	205,702	3,356	1.6
利 益 剰 余 金	1,169,436	1,100,001	1,032,361	69,434	6.3
繰 延 収 益 (c)	23,619,039	24,177,749	24,805,449	△ 558,710	△ 2.3
自己資本構成比率 ((b)+(c))/(a)	59.8	58.0	55.9	1.8	

5 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金は次のとおりである。

一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	差引増減 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
一般会計繰入金	2,277,997	2,303,275	△ 25,278	△ 1.1
収益的収入分 (a)	1,822,642	1,797,987	24,655	1.4
資本的収入分 (b)	455,355	505,288	△ 49,933	△ 9.9
収益的収入決算額 (c)	4,109,180	4,078,975	30,205	0.7
資本的収入決算額 (d)	1,104,903	948,363	156,540	16.5
繰入率 (a)/(c)	44.4	44.1	0.3	
繰入率 (b)/(d)	41.2	53.3	△ 12.1	

収益的収入分の内訳は、営業収益としては雨水処理負担金420,828千円、営業外収益としては負担金1,374,896千円、補助金26,918千円である。また、資本的収入分は出資金455,355千円である。

6 業務状況

業務状況は、次のとおりである。

区 分	単位	3年度 (A)	2年度 (B)	差引増減 (A)-(B)	増減率(%) ((A)-(B))/(B)
年度末行政人口 (a)	人	91,458	92,130	△ 672	△ 0.7
年度末処理区域内人口 (b)	人	90,979	91,639	△ 660	△ 0.7
年度末水洗化人口 (c)	人	86,267	86,799	△ 532	△ 0.6
年度末接続件数	世帯	33,613	33,517	96	0.3
普及率 (b)/(a)	%	99.5	99.5	(ポイント) 0.0	0.0
水洗化率 (c)/(b)	%	94.8	94.7	(ポイント) 0.1	0.1
年間処理水量 (d)	m ³	11,683,070	11,738,961	△ 55,891	△ 0.5
年間有収水量 (e)	m ³	8,546,155	8,669,045	△ 122,890	△ 1.4
一日平均処理水量	m ³	32,008	32,162	△ 154	△ 0.5
一日最大処理水量	m ³	71,908	48,546	23,362	48.1
有収率 (e)/(d)	%	73.1	73.8	(ポイント) △ 0.7	△ 0.9
使用料単価	円/m ³	154.0	154.3	△ 0.3	△ 0.2
汚水処理原価※	円/m ³	239.3	231.1	8.2	3.5

7 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3年度	2年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（純損失）	397,434	383,641	13,794
減価償却費	2,058,025	2,080,341	△ 22,316
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 187	110	△ 297
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 5,804	8,015	△ 13,819
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 91	112	△ 203
修繕引当金の増減額（△は減少）	20,570	0	20,570
長期前受金戻入額	△ 770,122	△ 783,704	13,582
受取利息	0	△ 200	200
支払利息	424,067	474,883	△ 50,816
固定資産除却費等	8,448	2,611	5,837
未収金の増減額（△は増加）	1,220	4,636	△ 3,416
未払金の増減額（△は減少）	△ 38,296	71,861	△ 110,158
小計	2,095,263	2,242,305	△ 147,042
利息の受取額	0	200	△ 200
利息の支払額	△ 424,067	△ 474,883	50,816
計	1,671,197	1,767,622	△ 96,425
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 602,833	△ 422,098	△ 180,735
無形固定資産の取得による支出	△ 16,934	△ 16,726	△ 207
国庫補助金による収入	162,845	101,390	61,455
受益者負担金・工事負担金による収入	36,846	26,176	10,670
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,691	5,504	△ 7,195
前払金の増減額（△は増加）	54,260	△ 29,150	83,410
未払金の増減額（△は減少）	△ 7,535	△ 376,553	369,018
前受金の増減額（△は減少）	0	△ 16,630	16,630
貸付による支出	△ 7,500	△ 10,000	2,500
貸付金の回収による収入	7,500	10,000	△ 2,500
計	△ 375,042	△ 728,088	353,046
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	424,600	294,100	130,500
企業債の償還による支出	△ 2,165,909	△ 2,121,380	△ 44,528
出資金による収入	436,405	484,471	△ 48,066
計	△ 1,304,904	△ 1,342,809	37,906
4 資金増加額（又は減少額）	△ 8,749	△ 303,275	294,526
5 資金期首残高	875,631	1,178,906	△ 303,275
6 資金期末残高	866,882	875,631	△ 8,749

8 セグメント情報

報告セグメントごとの状況は、次のとおりである。

報告セグメントの概要

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	生活環境の改善(汚水の排除)、公共用水域の水質の保全
雨水処理事業	浸水の防除(雨水の排除)

報告セグメントの営業収益等

(単位：千円)

区 分	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	1,319,910	420,828	1,740,738
営業費用	2,632,788	502,872	3,135,660
営業損益	△ 1,312,878	△ 82,044	△ 1,394,922
経常損益	260,997	90,932	351,930
セグメント資産	47,277,542	13,627,373	60,904,914
セグメント負債	35,867,932	12,216,039	48,083,972
その他の項目			
他会計繰入金	1,749,901	528,096	2,277,997
減価償却費	1,641,148	416,877	2,058,025
特別利益	48,919	4,282	53,201
特別損失	7,192	505	7,697
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	357,865	247,746	605,610

9 経営分析

項目	内 容 / 算 式	3年度	2年度	元年度	2年度 全国平均
総収支比率 (%)	<p>収益性をみる際の最も代表的な指標で、この比率が高いほど利益率が高いことを表す。</p> $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ <p style="text-align: center;">3,973,546,164円 3,576,111,971円</p>	111.1	110.8	110.8	105.7
経常収支比率 (%)	<p>経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によって、どの程度賄われているかを示す指標。この比率が100%未満であることは、経常損失が生じていることを意味する。</p> $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ <p style="text-align: center;">3,920,344,896円 3,568,415,291円</p>	109.9	110.1	109.3	105.8
固定資産回転率 (回)	<p>固定資産への過大投資をチェックするための比率。この回転率が低ければ固定資産への投資が過大であり、固定資産への投資の効率（利用率）が悪いことを示す。</p> $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$ <p style="text-align: center;">1,740,738,020円 0円 61,170,622,995円 59,739,087,136円</p>	0.03	0.03	0.03	0.04
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	<p>投下資本の回収と再投資のバランスを見る指標。一般的に100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。</p> $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$ <p style="text-align: center;">2,111,823,086円 2,058,025,102円 770,122,202円</p>	164.0	159.4	160.2	142.5
当年度減価償却率 (%)	<p>償却対象固定資産に対する平均償却率で、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。</p> $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ <p style="text-align: center;">2,058,025,102円 56,386,061,383円 3,353,025,753円 494,268,038円 148,771,528円 2,058,025,102円</p>	3.4	3.3	3.2	3.9

項目	内 容 / 算 式	3年度	2年度	元年度	2年度 全国平均
流動比率 (%)	<p>流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。比率は100%以上であることが必要である。 (注)流動負債には、建設改良費等に充てた企業債等が含まれており、その償還の原資を他会計負担金等により得ることが予定されている場合は、一概に支払能力がないとはいえない。</p> $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p style="text-align: center;">1,165,826,883円 2,506,962,374円</p>	46.5	49.0	54.4	68.5
当座比率 (%)	<p>流動比率に対する補助比率であり、流動負債に対する支払手段として現金預金、換金性の高い未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す。</p> $\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p style="text-align: center;">1,137,136,883円 2,506,962,374円</p>	45.4	45.7	52.4	61.5
流動資産 回 転 率 (回)	<p>流動資産の経営活動における回転度を示す。この率が過大である時は流動資産の平均保有高が過小であり、過小である時は流動資産の平均保有高が過大であることを表している。</p> $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$ <p style="text-align: center;">1,740,738,020円 0円 1,228,178,167円 1,165,826,883円</p>	1.45	1.24	1.07	1.27
自己資本 構成比率 (%)	<p>総資本に対する自己資本の割合である。事業経営の安定化を図るためには自己資本の造成が必要であり、自己資本による建設投資を行う方が支払利息が発生しないことから資本費を抑える結果になる。</p> $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$ <p style="text-align: center;">11,442,448,557円 1,378,493,713円 23,619,038,847円 60,904,914,019円</p>	59.8	58.0	55.9	64.1
固定資産 構成比率 (%)	<p>総資産の固定化の度合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。</p> $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ <p style="text-align: center;">59,739,087,136円 60,904,914,019円</p>	98.1	98.0	97.6	97.1

項目	内 容 / 算 式	3年度	2年度	元年度	2年度 全国平均
固定資産対 長期資本 比率 (%)	<p>固定資産が、どの程度自己資本や長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は低いことが望ましい。</p> $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$ <p>59,739,087,136円 21,957,970,528円 1,378,493,713円 11,442,448,557円 23,619,038,847円</p>	102.3	102.1	102.1	101.4
有収率 (%)	<p>下水処理場で処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。有収率が高いほど、使用料徴収の対象となっていない不明水が少なく、効率的である。</p> $\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$ <p>8,546,155m³ 11,683,070m³</p>	73.1	73.8	74.9	83.3
職員一人当 たり営業 収益 (千円)	<p>営業収益に対する職員給与費の割合である。営業収益がどの程度分配されているかを示している。</p> $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}} \times 100$ <p>1,740,738,020円 0円 10人</p>	174,074	169,403	151,039	115,431
利子負担率 (%)	<p>支払利息と負債の割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。</p> $\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ <p>424,066,603円 24,042,200,553円 0円 0円</p>	1.8	1.8	1.9	1.5
職員給与費 対使用料 収入比率 (%)	<p>職員給与費の使用料収入に占める割合を示す。費用構成比などと併せて分析することで、効率化を図るべき費用項目を把握することができる。</p> $\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料収入}} \times 100$ <p>70,343,782円 1,315,773,920円</p>	5.3	6.2	5.9	9.8

項目	内 容 / 算 式	3 年度	2 年度	元年度	2 年度 全国平均
使用料単価 (円/㎡)	<p>有収水量 1 ㎡当たりどれだけ収益を得ているかを示す。料金回収率の観点から使用料単価を見る必要があり、使用料単価が著しく汚水処理原価を下回るのは好ましくない。</p> $\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$ <p style="text-align: center;">1, 315, 773, 920円 8, 546, 155㎡</p>	154.0	154.3	154.5	93.9
汚水処理原価 (円/㎡)	<p>有収水量 1 ㎡当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水処理にかかるコストを示す。</p> <p>※本指数には明確な数値基準はないと考えられるが、現状を分析し、今後の状況について将来推計し、必要に応じて投資の効率化や維持管理費の削減等の経営改善が必要である。 ※令和 2 年度から算出方法見直し有</p> $\frac{\text{汚水処理費 (分流式下水道等に要する経費控除前)}}{\text{年間有収水量}}$ <p style="text-align: center;">2, 045, 203, 828円 8, 546, 155㎡</p>	239.3	231.1	240.7	129.5
経費回収率 (%)	<p>汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。下水道の経営は経費負担区分を踏まえて汚水処理費全てを使用料によって賄うことが原則である。</p> $\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費 (分流式下水道等に要する経費控除前)}} \times 100$ <p style="text-align: center;">1, 315, 773, 920円 2, 045, 203, 828円</p>	64.3	66.7	64.2	72.6

(注) 1 全国平均は「下水道事業(法適用企業)」の平均である。

2 表示単位未満は四捨五入しているため、表示数値と計算結果が一致しない場合がある。

3 上記各計算式において用いた用語の内容は、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総資本＝負債・資本合計

当座資産＝現金預金＋未収金－貸倒引当金

※分流式下水道等に要する経費

下水道に要する資本費(減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費)のうち、その経費に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額。本市では、一般会計繰入金で補てんしている。

病 院 事 業 会 計

1 審査の意見

(1) 業務概況について

令和3年度の患者数については、延入院患者数は52,283人(一日平均143.2人)、延外来患者数86,205人(一日平均356.2人)となり、前年度と比べると、入院患者は5,001人(一日平均13.7人)、外来患者は3,739人(一日平均16.8人)増加している。

一般病床の利用率は72.8%で、前年度より6.4ポイント増となっている。

年度末職員数は217人で、前年度より2人増となっている。

(2) 経営成績について

経営成績(税抜き)についてみると、事業収益4,035,958千円に対し、事業費用は3,878,025千円で、差引き157,933千円の純利益を計上し、当年度未処理欠損金は5,166,999千円となっている。

収益では、入院収益で地域病診連携などの取り組みにより患者数が増加し178,165千円(9.2%)、外来収益で昨年度は新型コロナウイルス感染症拡大により受診控えが見られ減少した患者がワクチン接種などにより徐々に戻ったことなどから、56,386千円(6.8%)増加し、医業外収益で、同感染症に対応した国・県補助金の受入れや一般会計から病院機能強化に要する経費として100,000千円の繰入金があったことなどから、特別利益を除く経常利益は、前年度より537,333千円増加した。

費用では、給与費で新型コロナウイルス感染症の休日ワクチン接種に係る時間外手当などで対前年51,852千円(2.6%)の増、入院、外来患者の増により材料費の薬品、診療材料、給食材料など38,544千円(9.3%)、経費で72,239千円(9.6%)といずれも増となっている。資産減耗費は、医療機器(線テレビ装置の除却)で6,157千円(157.8%)の増となった。

(3) 建設改良事業について

建設改良費は、予算額102,632千円に対し、決算額88,017千円(税込み)で執行率が85.8%となった。これは、主に資産購入費において、入札差額の発生等から、予定より購入額が減少となったことによる。

(4) 財政状態について

財政状態についてみると、資産総額は5,882,643千円で、前年度に比べ232,564千円(3.8%)の減となっている。これは、流動資産で47,074千円(8.4%)増加したものの、固定資産で279,637千円(5.0%)減少したことによる。主な要因は、資産の取得額より減価償却額が多かったことによる。

負債総額は6,441,626千円で、前年度に比べ680,052千円(9.5%)の減、資本総額はマイナス558,983千円で前年度に比べ447,488千円(44.5%)の増となっている。経営の安全性を示す自己資本構成比率は、マイナス1.7%となり前年度に比べ6.9ポイント上昇した。

(5) 意見

令和3年度においては、入院・外来患者数の増や手術件数、検査件数が大きく増えたことに加え、コロナ関連交付金、更には、繰入金の増額等、臨時的要因もあり、経常収支比率、修正医業収支比率が大きく改善し、平成25年度以来8年ぶりに黒字決算となったことは高く評価したい。

医業収支では、入院患者確保の取り組みや新型コロナウイルス感染症拡大による受診控えが徐々に戻ったことから患者数が増加し、また、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策関係の国・県補助金の受入れにより経常収支は改善した。

しかし、内科医師の減少や診療棟耐震化整備事業などの控除対象外消費税の増加や減価償却費などが収益的収支に大きく影響し、今後、ますます厳しい経営状況になってくることから、今後、繰入金に頼らない実質収支比率を上げるための経営努力が求められており、地域連携・病診連携を図り患者確保に努めるなど、実態に見合った財政計画による経営改善にしっかり取り組まれない。

また、市の基幹病院として、引き続き、ワクチン接種の推進を図るとともに、地域病診連携の推進を積極的に行うなど、市民の安全・安心を守る地域医療の中核的な役割を果たされたい。

【経営の健全化】

新型コロナウイルス感染症のワクチン接種による医業収益の増加や経営支援のための一般会計からの繰入金などにより、令和3年度は一時的に資金不足とはならなかったもの、引き続き、少子高齢化や人口減少により収益が減少し資金不足となることが見込まれる。

そのような中、地域医療を支え、更には、新型コロナウイルス感染症などの突発的な事案にも対応し、地域住民の安全・安心を守る市の基幹病院としての役割を果たすためにも、医師等の人材確保や地域連携による患者の確保に努めるなど、具体的な収支改善策による財政計画を作成し、経営の改善に努め、安定した病院経営に取り組まれない。

【患者の確保に向けた取り組み】

本市は県の中央に位置することなどから、市民は医療機関を受診する環境に恵まれているが、そのような中でも、当院が選ばれるためにはどのような対策が必要かを具体的に検討されるとともに、引き続き、地域医療機関との連携、地域包括ケア病棟の有効な活用や救急患者の受入れにより積極的に患者の確保に取り組まれない。

また、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種で訪れる市民に対し、きめ細かな対応や今後の受診に結び付くような啓発を積極的に行い、新たな患者の確保につながりたい。

【医師等の人材確保・定着】

医師不足は、多くの医療機関で共通の課題となっているが、医師の確保は、直接収益に繋がり、また、安心して安全な質の高い医療サービスを安定的に提供していくためには、看護師等医療スタッフの確保も重要となってくる。

引き続き、県内外の大学医局等に積極的に働きかけ、優秀な人材の確保、育成及び定着に向け、鋭意取り組まれない。

最後に、射水市民病院は、市民にとってかけがえのない地域の公立病院であるということを念頭に、全職員が、病院経営が厳しい状況であることを理解し、危機感をもって病院運営に取り組まれない。

2 予算の執行状況（決算報告書）

（1）収益的収支（消費税込み）

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収支予算決算対照表

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算額に対する増減 (B)+(C)-(A) 又は不用額(A)-(B)-(C)	収入率又は 執行率 (B)/(A)
病院事業収益 (a)	3,966,470	4,064,456		97,986	102.5
医 業 収 益	3,298,713	3,378,009		79,296	102.4
入 院 収 益	2,076,860	2,124,935		48,075	102.3
外 来 収 益	867,600	889,249		21,649	102.5
他会計負担金	84,512	84,512		0	100.0
そ の 他 医 業 収 益	269,741	279,312		9,571	103.5
医 業 外 収 益	665,429	684,125		18,696	102.8
受取利息配当金	2	0		△ 2	16.9
他会計負担金	201,043	201,043		0	100.0
他会計補助金	234,668	234,668		0	100.0
補 助 金	185,641	197,742		12,101	106.5
負担金交付金	1,200	0		△ 1,200	0.0
長期前受金戻入	26,565	26,626		61	100.2
そ の 他 医 業 外 収 益	16,310	24,045		7,735	147.4
特 別 利 益	2,328	2,322		△ 6	99.7
固定資産売却益	1	0		△ 1	0.0
過年度損益 修 正 益	1	0		△ 1	0.0
その他特別利益	2,326	2,322		△ 4	99.8
病院事業費用 (b)	3,948,744	3,882,150	0	66,594	98.3
医 業 費 用	3,862,419	3,799,413	0	63,006	98.4
給 与 費	2,081,480	2,055,933	0	25,547	98.8
材 料 費	487,575	478,656	0	8,919	98.2
経 費	913,652	897,430	0	16,222	98.2
減価償却費	354,430	349,916	0	4,514	98.7
資産減耗費	10,500	10,060	0	440	95.8
研究研修費	14,782	7,417	0	7,365	50.2
医 業 外 費 用	82,000	80,416	0	1,584	98.1
支払利息及び企業 債 取 扱 諸 費	56,200	55,410	0	790	98.6
雑 損 失	5,800	5,400	0	400	93.1
消 費 税	20,000	19,606	0	395	98.0
特 別 損 失	4,325	2,322	0	2,003	53.7
固定資産売却損	1	0	0	1	0.0
減 損 損 失	1	0	0	1	0.0
災害による損失	1	0	0	1	0.0
過年度損益 修 正 損	1,996	0	0	1,996	0.0
その他特別損失	2,326	2,322	0	4	99.8
収支差引額 (a) - (b)	17,726	182,305			

① 収益的収入

病院事業収益は、予算額3,966,470千円に対し決算額は4,064,456千円で、予算に対する収入率は102.5%となっている。

また、決算額と予算額を比べると97,986千円の収入増となっており、その主なものは、昨年度、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から受診控えにより減となった患者が、救急や地域連携強化等の患者確保対策の取り組みにより、令和3年度は入院、外来とも増加したことによる医業収益の入院収益及び外来収益の増などによる。

② 収益的支出

病院事業費用は、予算額3,948,744千円に対し決算額は3,882,150千円で、予算に対する執行率は98.3%となっている。

また、決算額と予算額を比べると66,594千円の不用額を生じており、その主なものは、医業費用の給与費、経費及び材料費の減などによる。

この結果、予算額では17,726千円の収支差引額を見込んでいたが、決算額では182,305千円の収支差引額となっている。

なお、消費税及び地方消費税を除いた損益では、157,933千円の純利益となっている（55ページ参照）。

(2) 資本的収支（消費税込み）

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収支予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算額に対する増減 (B)+(C)-(A) 又は不用額(A)-(B)-(C)	収入率又は 執行率 (B)/(A)
資 本 的 収 入 (a)	370,308	363,907	0	△ 6,401	98.3
企 業 債	77,700	69,300	0	△ 8,400	89.2
出 資 金	289,555	289,555	0	0	100.0
補 助 金	2,750	4,752	0	2,002	172.8
寄 附 金	1	0	0	△ 1	0.0
繰 入 金	1	0	0	△ 1	0.0
固定資産売却代金	1	0	0	△ 1	0.0
返 還 金 (長期貸付金)	300	300	0	0	100.0
資 本 的 支 出 (b)	580,993	563,978	0	17,015	97.1
建 設 改 良 費	102,632	88,017	0	14,615	85.8
資 産 購 入 費	78,121	63,855	0	14,266	81.7
改 良 事 業 費	24,511	24,162	0	349	98.6
企 業 債 償 還 金	472,361	472,361	0	0	100.0
投 資	6,000	3,600	0	2,400	60.0
長 期 貸 付 金	6,000	3,600	0	2,400	60.0
収 支 差 引 額 (a)-(b)	△ 210,685	△ 200,071			

① 資本的収入

資本的収入は、予算額370,308千円に対し、決算額は363,907千円で、予算額に対する収入率は98.3%である。決算額は予算額に比べ、6,401千円の減となっている。

② 資本的支出

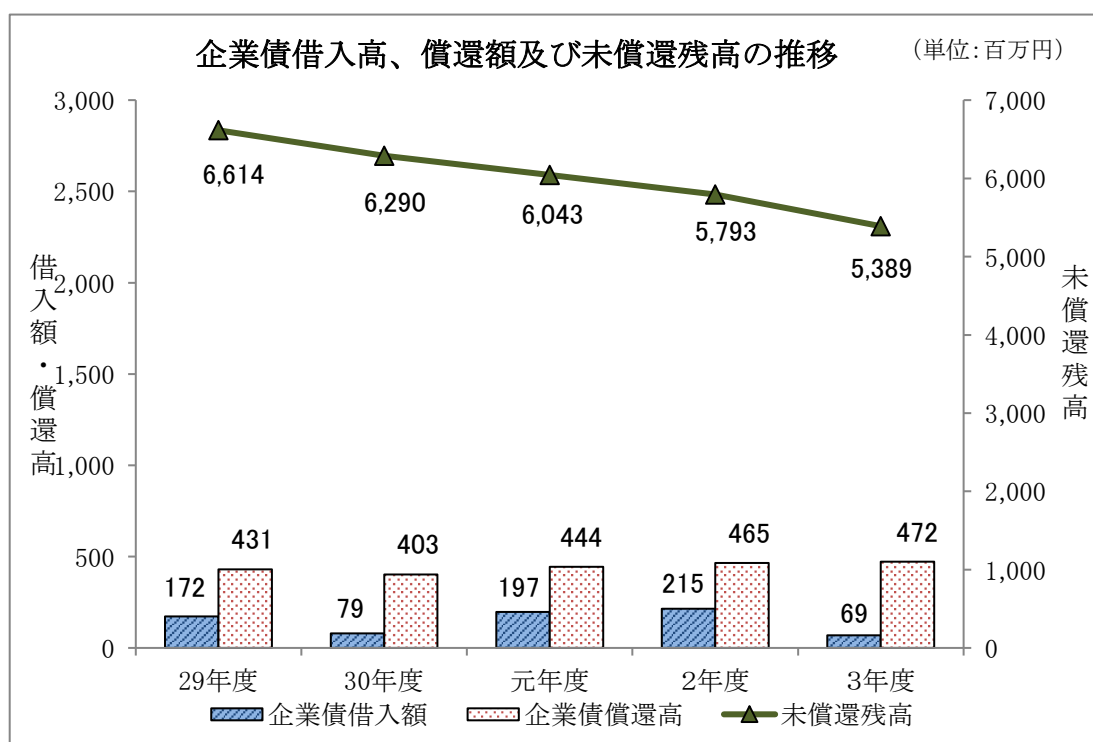
資本的支出は、予算額580,993千円に対し、決算額は563,978千円で、予算額に対する執行率は97.1%となっている。決算額は予算額に比べ、17,015千円の減となっている。

③ 資本的収支不足額と補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額200,071千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,804千円、過年度分損益勘定留保資金175,267千円で補てんされている。

④ 企業債借入額、企業債償還高及び未償還残高について

過去5年間の推移は次のとおりである。企業債未償還残高は、前年度に比べ403,061千円減少し、5,389,477千円となった。



3 経営成績（損益計算書）

(1) 収益（消費税抜き）

収益を前年度と比較すると次のとおりである。

収益年度比較

（単位：千円、％）

区 分	3年度		2年度		元年度		増減額 (A) - (B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額	構成比		
医 業 収 益	3,351,645	83.0	2,972,471	83.1	3,111,615	89.4	379,174	12.8
入院収益	2,124,692	52.6	1,946,526	54.4	1,993,214	57.3	178,165	9.2
外来収益	888,521	22.0	832,135	23.3	903,477	26.0	56,386	6.8
他 会 計 金 負 担 金	84,512	2.1	75,275	2.1	77,300	2.2	9,237	12.3
そ の 他 医 業 収 益	253,921	6.3	118,535	3.3	137,624	4.0	135,386	114.2
医 業 外 収 益	681,991	16.9	523,831	14.6	367,081	10.6	158,159	30.2
受 取 利 息	0	0.0	0	0.0	2	0.0	0	△ 32.1
他 会 計 金 負 担 金	201,043	5.0	206,496	5.8	206,639	5.9	△ 5,453	△ 2.6
他 会 計 金 補 助 金	234,668	5.8	136,954	3.8	117,181	3.4	97,714	71.3
補 助 金	197,742	4.9	140,706	3.9	1,728	0.0	57,036	40.5
負 担 金 交 付 金	0	0.0	498	0.0	1,203	0.0	△ 498	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	26,626	0.7	25,831	0.7	25,750	0.7	795	3.1
そ の 他 医 業 外 収 益	21,911	0.5	13,346	0.4	14,578	0.4	8,565	64.2
特 別 利 益	2,322	0.1	81,768	2.3	0	0.0	△ 79,445	△ 97.2
そ の 他 特 別 利 益	2,322	0.1	81,768	2.3	0	0.0	△ 79,445	△ 97.2
合 計	4,035,958	100.0	3,578,070	100.0	3,478,697	100.0	457,888	12.8

- ① 医療収益は3,351,645千円で、前年度に比べ379,174千円(12.8%)の増となっている。これは入院・外来収益で、入院患者の確保の取り組みや新型コロナウイルス感染症による受診控えが一定程度緩和したことなどにより延入院患者数5,001人(1日平均13.7人)・延外来患者数3,739人(1日平均16.8人)増加したことによる。
- ② 医療外収益は681,991千円で、前年度に比べ158,159千円(30.2%)の増となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染症の協力医療機関の指定を受けたことによる国・県補助金や一般会計からの繰入金である他会計補助金で増加したことなどによる。

(2) 費用(消費税抜き)

費用を前年度と比較すると次のとおりである。

費用年度比較

(単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		元年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
医 業 費 用	3,700,352	95.4	3,592,881	92.9	3,617,221	95.1	107,471	3.0
給 与 費	2,054,726	53.0	2,002,874	51.8	2,088,296	54.9	51,852	2.6
材 料 費	452,143	11.7	413,599	10.7	448,594	11.8	38,544	9.3
経 費	826,756	21.3	754,517	19.5	662,993	17.4	72,239	9.6
減価償却費	349,916	9.0	411,195	10.6	394,962	10.4	△ 61,279	△ 14.9
資産減耗費	10,060	0.3	3,903	0.1	11,134	0.3	6,157	157.8
研究研修費	6,752	0.2	6,793	0.2	11,242	0.3	△ 41	△ 0.6
医 業 外 費 用	175,350	4.5	191,114	4.9	185,776	4.9	△ 15,764	△ 8.2
支払利息及び企業債取扱諸費	55,411	1.4	64,187	1.7	70,927	1.9	△ 8,776	△ 13.7
雑 損 失	119,940	3.1	126,927	3.3	114,849	3.0	△ 6,988	△ 5.5
特 別 損 失	2,322	0.1	81,798	2.1	0	0.0	△ 79,475	△ 97.2
その他特別損失	2,322	0.1	81,798	2.1	0	0.0	△ 79,475	△ 97.2
合 計	3,878,025	100.0	3,865,793	100.0	3,802,996	100.0	12,232	0.3

① 医業費用は3,700,352千円で、前年度に比べ107,471千円(3.0%)の増となっている。これは主に減価償却費で61,279千円(14.9%)減となったものの、経費で72,239千円(9.6%)、給与費で51,852千円(2.6%)及び材料費で38,544千円(9.3%)増加したことなどによる。

② 医業外費用は175,350千円で、前年度に比べ15,764千円(8.2%)の減となっている。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費で8,776千円(13.7%)、控除対象外消費税等の雑損失で6,988千円(5.5%)減少したことなどによる。

(3) 純損益 (消費税抜き)

純損益を前年度と比較すると次のとおりである。

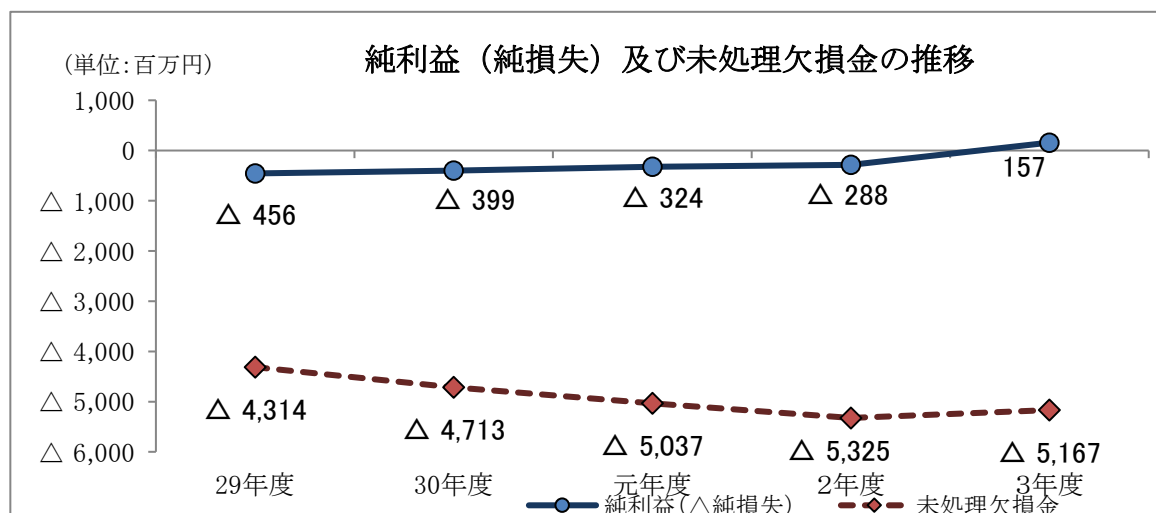
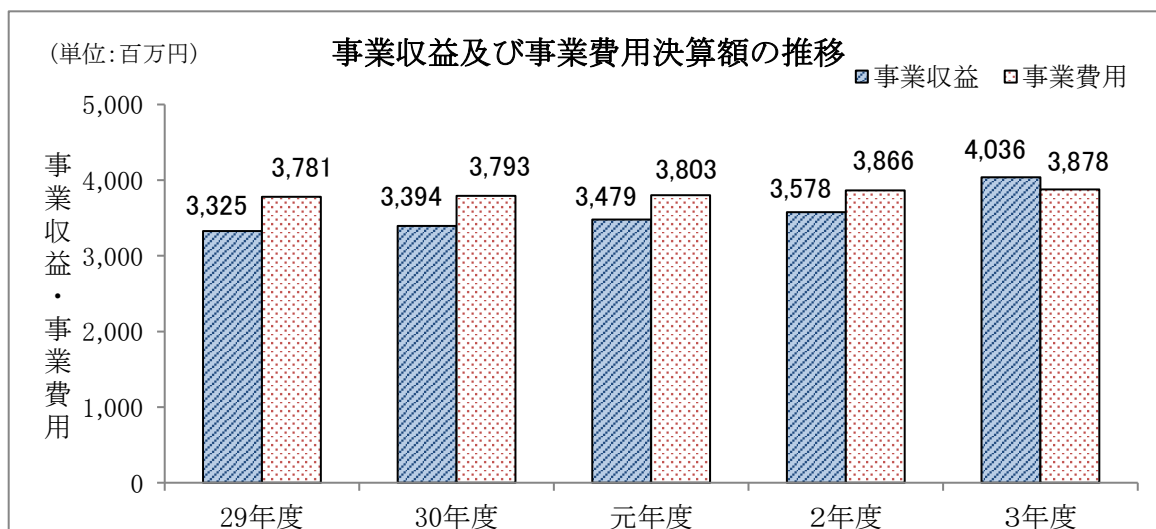
純損益年度比較

(単位：千円、%)

区 分	3年度 金額(A)	2年度 金額(B)	元年度 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
当年度純損益 (収益 - 費用)	157,933	△ 287,723	△ 324,300	445,656	△ 154.9

本年度の事業収益は4,035,958千円、事業費用は3,878,025千円となり、差引き157,933千円が当年度純利益である。

これにより、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金5,324,932千円から当年度純利益157,933千円を差し引いた5,166,999千円である。



4 財政状態（貸借対照表）

（1）資 産（消費税抜き）

資産を前年度と比較すると次のとおりである。

資産年度比較

（単位：千円、％）

区 分	3年度		2年度		元年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
固 定 資 産	5,272,268	89.6	5,551,905	90.8	5,705,279	91.9	△ 279,638	△ 5.0
有形固定資産	5,133,380	87.3	5,388,813	88.1	5,541,946	89.3	△ 255,433	△ 4.7
土 地	284,155	4.8	284,155	4.6	284,155	4.6	0	0.0
建 物	4,290,506	72.9	4,485,635	73.4	4,563,303	73.5	△ 195,129	△ 4.4
構 築 物	152,935	2.6	162,587	2.7	172,427	2.8	△ 9,652	△ 5.9
器械・備品	405,743	6.9	456,396	7.5	509,195	8.2	△ 50,652	△ 11.1
車両及び 運 搬 具	41	0.0	41	0.0	41	0.0	0	0.0
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	12,824	0.2	0	-
無形固定資産	95,417	1.6	117,521	1.9	120,882	1.9	△ 22,104	△ 18.8
投 資	43,471	0.7	45,571	0.7	42,451	0.7	△ 2,100	△ 4.6
流 動 資 産	610,376	10.4	563,302	9.2	502,683	8.1	47,074	8.4
現金・預金	35,093	0.6	25,155	0.4	23,271	0.4	9,938	39.5
未 収 金	562,752	9.6	521,525	8.5	457,398	7.4	41,227	7.9
貸倒引当金	△ 799	0.0	△ 782	0.0	△ 996	0.0	△ 17	2.2
貯 蔵 品	13,330	0.2	17,404	0.3	22,737	0.4	△ 4,074	△ 23.4
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	273	0.0	0	-
資 産 合 計	5,882,643	100.0	6,115,207	100.0	6,207,962	100.0	△ 232,564	△ 3.8

- ① 財政状態は、資産総額5,882,643千円で、前年度に比べ232,564千円(3.8%)の減となっている。
- ② 固定資産は5,272,268千円で、前年度に比べ279,638千円(5.0%)の減となっている。そのうち、有形固定資産では、減価償却や資産除却等で建物をはじめ器械・備品が減少したことにより、前年度に比べ255,433千円(4.7%)の減となり、無形固定資産についても、減価償却等により、22,104千円(18.8%)の減となった。
- ③ 流動資産は610,376千円で、前年度に比べ47,074千円(8.4%)の増となっている。これは主に未収金で41,227千円(7.9%)増加したことによる。

(2) 負債（消費税抜き）

負債を前年度と比較すると次のとおりである。

負債年度比較

(単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		元年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
固 定 負 債	4,879,551	75.8	5,320,858	74.7	5,578,037	76.9	△ 441,308	△ 8.3
企業債	4,879,551	75.8	5,320,858	74.7	5,578,037	76.9	△ 441,308	△ 8.3
流 動 負 債	1,103,388	17.1	1,319,826	18.5	1,175,154	16.2	△ 216,438	△ 16.4
一時借入金	200,000	3.1	350,000	4.9	350,000	4.8	△ 150,000	△ 42.9
企業債	509,926	7.9	471,679	6.6	465,076	6.4	38,247	8.1
未払金	252,975	3.9	361,948	5.1	219,084	3.0	△ 108,973	△ 30.1
引当金	125,624	2.0	121,746	1.7	126,767	1.7	3,878	3.2
その他流動負債	14,863	0.2	14,453	0.2	14,228	0.2	410	2.8
繰 延 収 益	458,688	7.1	480,994	6.8	499,946	6.9	△ 22,306	△ 4.6
長期前受金	619,885	9.6	615,565	8.6	608,686	8.4	4,320	0.7
長期前受金 収益化累計額	△ 161,197	△ 2.5	△ 134,571	△ 1.9	△ 108,740	△ 1.5	△ 26,626	△ 19.8
負 債 合 計	6,441,626	100.0	7,121,678	100.0	7,253,137	100.0	△ 680,052	△ 9.5

- ① 固定負債は4,879,551千円で、前年度に比べ441,308千円（8.3%）の減であった。これは全て企業債である。
- ② 流動負債は1,103,388千円で、前年度に比べ216,438千円（16.4%）の減となった。これは主に、一時借入金で150,000千円（42.9%）、未払金で108,973千円（30.1%）の減となったことなどによる。
- ③ 繰延収益は458,688千円で、前年度に比べ22,306千円（4.6%）の減となった。これは、長期前受金で4,320千円（0.7%）増となったものの、長期前受金収益化累計額で26,626千円（19.8%）の減となったことによる。

(3) 資 本 (消費税抜き)

資本を前年度と比較すると次のとおりである。

資本年度比較

(単位：千円、%)

区 分	3 年度		2 年度		元年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
資 本 金	4,608,016	△ 824.4	4,318,461	△ 429.1	3,992,034	△ 381.9	289,555	6.7
資 本 金	4,608,016	△ 824.4	4,318,461	△ 429.1	3,992,034	△ 381.9	289,555	6.7
剰 余 金	△ 5,166,999	924.4	△ 5,324,932	529.1	△ 5,037,209	481.9	157,933	3.0
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
利益剰余金	△ 5,166,999	924.4	△ 5,324,932	529.1	△ 5,037,209	481.9	157,933	3.0
資 本 合 計	△ 558,983	100.0	△ 1,006,471	100.0	△ 1,045,175	100.0	447,488	44.5

① 資本金は4,608,016千円で、前年度に比べ289,555千円(6.7%)の増となっている。

これは、企業債償還元金相当分280,456千円、建設改良費5,099千円、看護学生奨学金に要する経費4,000千円を一般会計から繰り入れたことによる。

② 剰余金はマイナス5,166,999千円で、前年度に比べ157,933千円の欠損金の減となっている。これは当年度純利益が157,933千円となったことによる。

(4) 正味運転資金（消費税抜き）

正味運転資金を前年度末と比較すると次のとおりである。

正味運転資金年度比較

(単位：千円、%)

区 分	3年度末 金額(A)	2年度末 金額(B)	元年度末 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
流 動 資 産 (a)	610,376	563,302	502,683	47,074	8.4
流 動 負 債 (b)	1,103,388	1,319,826	1,175,155	△ 216,438	△ 16.4
1年以内に償還期限の 到来する企業債 (c)	509,926	471,679	465,076	38,247	8.1
予 算 繰 越 (d)	0	0	0	0	—
正 味 運 転 資 金 (a)-(b)-(c)-(d)	16,914	△ 284,845	△ 207,396	301,759	△ 105.9

(5) 自己資本構成比率（消費税抜き）

自己資本構成比率を前年度と比較すると次のとおりである。

自己資本構成比率対照表

(単位：千円、%)

区 分	3年度末 金額(A)	2年度末 金額(B)	元年度末 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
総 資 本 (a)	5,882,643	6,115,207	6,207,962	△ 232,564	△ 3.8
自己資本+繰延収益 (b)	△ 100,295	△ 525,477	△ 545,229	425,182	80.9
自己資本構成比率 (b)/(a)	△ 1.7	△ 8.6	△ 8.8	6.9	

5 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
一般会計繰入金	809,778	745,152	64,626	8.7
収益的収入分 (a)	520,223	418,725	101,498	24.2
資本的収入分 (b)	289,555	326,427	△ 36,872	△ 11.3
収益的収入決算額(c)	4,064,456	3,592,276	472,180	13.1
資本的収入決算額(d)	363,907	548,974	△ 185,067	△ 33.7
繰入率				
(a)/(c)	12.8	11.7		
(b)/(d)	79.6	59.5		

収益的収入分の内訳は、救急医療の確保に要する経費81,833千円、高度医療に要する経費69,364千円、リハビリテーション医療に要する経費56,625千円等である。

資本的収入分の内訳は、企業債償還元金280,456千円、建設改良費5,099千円、看護学生奨学金に要する経費4,000千円である。

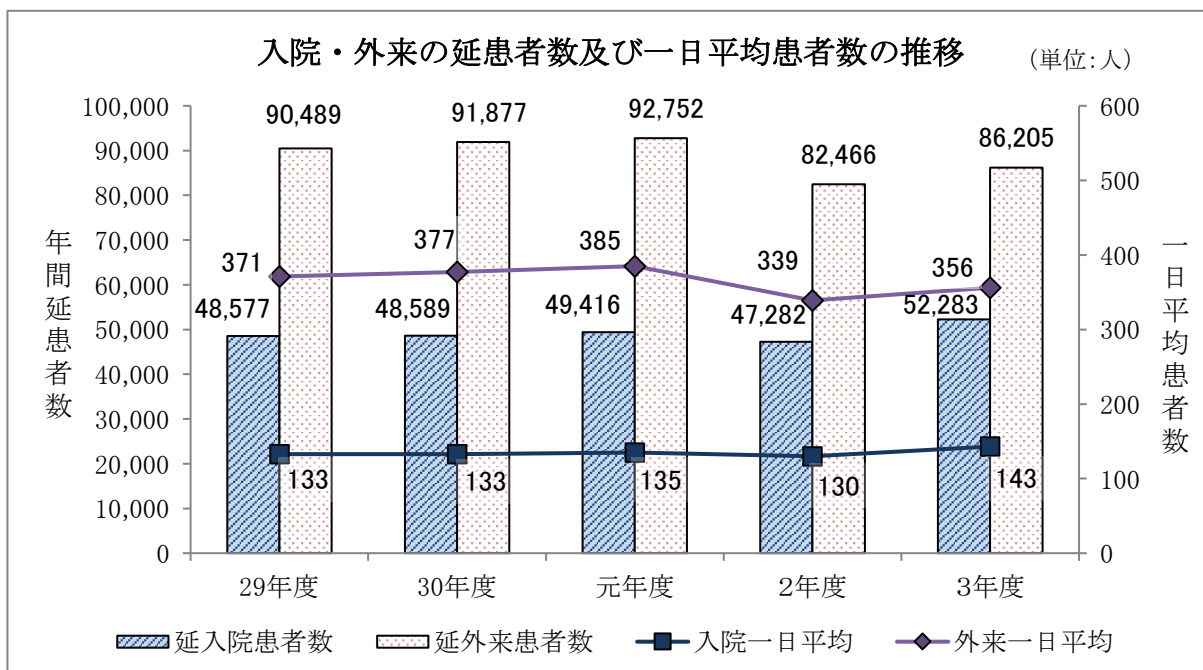
6 業務状況

(1) 利用患者数及び病床利用率

利用患者数及び病床利用率の状況を前年度と比較すると次のとおりである。

利用患者数及び病床利用率

区 分		3年度 (A)	2年度 (B)	元年度	差引増減 (A)-(B)	増減率 (%) ((A)-(B))/(B)
患者数	延入院患者数	(人) 52,283	(人) 47,282	(人) 49,416	(人) 5,001	(%) 10.6
	一日平均入院患者数	143.2	129.5	135.0	13.7	10.6
	延外来患者数	86,205	82,466	92,752	3,739	4.5
	一日平均外来患者数	356.2	339.4	384.9	16.8	4.9
病床利用率	一 般	(%) 72.8	(%) 66.4	(%) 69.2	(ポイント) 6.4	
	結 核	29.7	0.0	0.0	皆増	
	計	72.0	65.1	67.8	6.9	



(2) 診療科目別利用患者数

診療科目別入院・外来患者数を前年度と比較すると次のとおりである。

診療科目別入院患者数比較表

(単位：人、%)

区 分	総 数						一日平均患者数			
	3年度		2年度		差引増減 (A)-(B)	増減率 (%) ((A)-(B))/(B)	3年度 (C)	2年度 (D)	差引増減 (C)-(D)	増減率 (%) ((C)-(D))/(D)
	(A)	構成比	(B)	構成比						
内 循 環 器 内 科	24,837	47.5	22,826	48.3	2,011	8.8	68.0	62.5	5.5	8.8
外 科	8,387	16.0	6,698	14.2	1,689	25.2	23.0	18.4	4.6	25.0
整 形 外 科	16,049	30.7	14,643	31.0	1,406	9.6	44.0	40.1	3.9	9.7
小 児 科	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0.0	0.0	-
眼 科	356	0.7	323	0.7	33	10.2	1.0	0.9	0.1	11.1
皮 膚 科	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0.0	0.0	-
泌 尿 器 科	85	0.2	126	0.3	△ 41	△ 32.5	0.2	0.3	△ 0.1	△ 33.3
婦 人 科	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0.0	0.0	-
耳鼻いんこう科	665	1.3	848	1.8	△ 183	△ 21.6	1.8	2.3	△ 0.5	△ 21.7
歯科口腔外科	106	0.2	113	0.2	△ 7	△ 6.2	0.3	0.3	0.0	0.0
脳神経外科	1,798	3.4	1,705	3.6	93	5.5	4.9	4.7	0.2	4.3
放 射 線 科	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0.0	0.0	-
麻 酔 科	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0.0	0.0	-
計	52,283	100.0	47,282	100.0	5,001	10.6	143.2	129.5	13.7	10.6

※ 令和3年度の入院診療日数は365日である。(令和2年度は365日)

- ① 延入院患者数は52,283人で、前年度に比べ5,001人(10.6%)の増となっている。
- ② 一日平均入院患者数は143.2人で、前年度と比べ13.7人(10.6%)の増となっている。
- ③ 入院患者数は、前年度に比べ耳鼻いんこう科、泌尿器科で減少したものの、入院患者確保の取り組みを行ったことで、外科、内科、整形外科などの診療科で増加している。

診療科目別外来患者数比較表

(単位：人、%)

区 分	総 数						一日平均患者数			
	3年度		2年度		差引増減 (A)-(B)	増減率 (%) ((A)-(B))/(B)	3年度 (C)	2年度 (D)	差引増減 (C)-(D)	増減率 (%) ((C)-(D))/(D)
	(A)	構成比	(B)	構成比						
内 科 循環器内科	32,726	38.0	30,964	37.5	1,762	5.7	135.2	127.4	7.8	6.1
外 科	6,222	7.2	5,452	6.6	770	14.1	25.7	22.4	3.3	14.7
整 形 外 科	13,621	15.8	14,188	17.2	△ 567	△ 4.0	56.3	58.4	△ 2.1	△ 3.6
小 児 科	2,285	2.7	1,558	1.9	727	46.7	9.4	6.4	3.0	46.9
眼 科	4,812	5.6	4,335	5.3	477	11.0	19.9	17.8	2.1	11.8
皮 膚 科	4,608	5.3	5,228	6.3	△ 620	△ 11.9	19.0	21.5	△ 2.5	△ 11.6
泌 尿 器 科	4,711	5.5	4,078	4.9	633	15.5	19.5	16.8	2.7	16.1
婦 人 科	4,716	5.5	4,288	5.2	428	10.0	19.5	17.6	1.9	10.8
耳鼻いんこう科	7,042	8.2	7,278	8.8	△ 236	△ 3.2	29.1	30.0	△ 0.9	△ 3.0
歯科口腔外科	2,693	3.1	2,521	3.1	172	6.8	11.1	10.4	0.7	6.7
脳神経外科	2,360	2.7	2,372	2.9	△ 12	△ 0.5	9.8	9.8	0.0	0.0
放 射 線 科	402	0.5	201	0.2	201	100.0	1.7	0.8	0.9	112.5
麻 酔 科	7	0.0	3	0.0	4	133.3	0.0	0.0	0.0	-
計	86,205	100.0	82,466	100.0	3,739	4.5	356.2	339.4	16.8	4.9

※ 令和3年度の外来診療日数は242日である。(令和2年度は243日)

- ① 延外来患者数は86,205人で、前年度に比べ3,739人(4.5%)の増となっている。
- ② 一日平均外来患者数は356.2人で、前年度に比べ16.8人(4.9%)の増となっている。
- ③ 外来患者数は、整形外科、皮膚科などで減となったもののワクチン接種が進んだことなどから受診控えが徐々に回復し、ほとんどの診療科で前年度に比べ増加している。

(3) 科別診療収入比較表

科別の入院・外来診療収入は、次のとおりである。

入院診療科別診療収入

(単位：診療収入・千円、1人当たり診療収入・円、%)

区 分	診 療 収 入				患者1人当たり診療収入		
	3年度 (A)	2年度 (B)	差引増減 (A)-(B)	増減率 (%) ((A)-(B))/(B)	3年度 (C)	2年度 (D)	差引増減 (C)-(D)
内 循 環 器 内 科	922,595	871,389	51,206	5.9	37,146	38,175	△ 1,029
外 科	385,252	296,105	89,147	30.1	45,934	44,208	1,726
整 形 外 科	690,376	646,065	44,311	6.9	43,017	44,121	△ 1,104
小 児 科	0	0	0	-	0	0	0
眼 科	28,762	27,512	1,250	4.5	80,792	85,176	△ 4,384
皮 膚 科	0	0	0	-	0	0	0
泌 尿 器 科	5,142	6,419	△ 1,277	△ 19.9	60,494	50,944	9,550
婦 人 科	0	0	0	-	0	0	0
耳鼻いんこう科	23,904	31,424	△ 7,520	△ 23.9	35,946	37,057	△ 1,111
歯科口腔外科	6,016	6,319	△ 303	△ 4.8	56,755	55,920	835
脳神経外科	62,645	61,293	1,352	2.2	34,841	35,949	△ 1,108
放 射 線 科	0	0	0	-	0	0	0
麻 酔 科	0	0	0	-	0	0	0
計	2,124,692	1,946,526	178,166	9.2	40,638	41,168	△ 530

- ① 入院の診療収入は2,124,692千円で、前年度に比べ178,166千円(9.2%)の増となっている。科別診療収入で、前年度に比べ増加したのは外科、内科、整形外科などで、減少したのは泌尿器科、耳鼻いんこう科などである。
- ② 患者1人当たり診療収入は40,638円で、前年度に比べ530円(1.3%)の減となっている。科別患者1人当たり診療収入で、前年度に比べ増加したのは、外科及び泌尿器科、歯科口腔外科でその他の診療科はすべて減少となった。

外来診療科別診療収入

(単位：診療収入・千円、1人当たり診療収入・円、%)

区 分	診 療 収 入				患者1人当たり診療収入		
	3年度 (A)	2年度 (B)	差引増減 (A)-(B)	増減率(%) ((A)-(B))/(B)	3年度 (C)	2年度 (D)	差引増減 (C)-(D)
内 循 環 器 内 科	426,316	415,459	10,857	2.6	13,027	13,417	△ 390
外 科	144,837	123,729	21,108	17.1	23,278	22,694	584
整 形 外 科	106,858	100,177	6,681	6.7	7,845	7,061	784
小 児 科	17,880	10,908	6,972	63.9	7,825	7,001	824
眼 科	32,110	28,132	3,978	14.1	6,673	6,490	183
皮 膚 科	14,089	15,915	△ 1,826	△ 11.5	3,058	3,044	14
泌 尿 器 科	36,943	32,592	4,351	13.3	7,842	7,992	△ 150
婦 人 科	33,333	30,619	2,714	8.9	7,068	7,141	△ 73
耳鼻いんこう科	25,514	26,445	△ 931	△ 3.5	3,623	3,634	△ 11
歯科口腔外科	17,332	16,671	661	4.0	6,436	6,613	△ 177
脳神経外科	24,297	27,216	△ 2,919	△ 10.7	10,295	11,474	△ 1,179
放 射 線 科	8,781	4,067	4,714	115.9	21,843	20,234	1,609
麻 酔 科	231	205	26	12.7	33,000	68,333	△ 35,333
計	888,521	832,135	56,386	6.8	10,307	10,091	216

① 外来の診療収入は888,521千円で、前年度に比べ56,386千円(6.8%)の増となっている。科別診療収入で、前年度に比べ減少したのは脳神経外科、皮膚科及び耳鼻いんこう科で、その他の診療科は、ワクチン接種が進んだことなどから受診控えが回復し増加している。

② 患者1人当たり診療収入は10,307円で、前年度に比べ216円(2.1%)の増となっている。科別患者1人当たり診療収入で、前年度に比べ増加したのは外科、整形外科及び放射線科などで、減少したのは麻酔科及び脳神経外科などである。

7 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	増減額 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	157,933	△ 287,723	445,656
減価償却費	349,916	411,195	△ 61,279
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	△ 214	231
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,622	△ 4,933	8,555
長期前受金戻入額	△ 26,626	△ 25,831	△ 795
受取利息	0	0	0
支払利息	55,411	64,187	△ 8,776
固定資産除却費等	9,133	15,925	△ 6,792
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,074	5,333	△ 1,259
未収金の増減額 (△は増加)	△ 41,227	△ 66,876	25,649
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	273	△ 273
未払金の増減額 (△は減少)	12,235	27,784	△ 15,549
その他流動負債の増減額 (△は減少)	410	225	185
小計	524,897	139,344	385,553
利息の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 55,411	△ 64,187	8,776
計	469,487	75,158	394,329
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 70,204	△ 196,710	126,506
無形固定資産の取得による支出	△ 11,051	△ 74,004	62,953
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	2,100	△ 3,120	5,220
補助金等による収入	4,320	6,879	△ 2,559
未収金の増減額 (△は増加)	0	2,750	△ 2,750
未払金の増減額 (△は減少)	△ 121,208	115,080	△ 236,288
計	△ 196,044	△ 149,125	△ 46,919
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	△ 150,000	0	△ 150,000
企業債による収入	69,300	214,500	△ 145,200
企業債の償還による支出	△ 472,361	△ 465,076	△ 7,285
他会計からの出資による収入	289,555	326,427	△ 36,872
計	△ 263,506	75,851	△ 339,357
4 資金増加額 (又は減少額)	9,938	1,884	8,054
5 資金期首残高	25,155	23,271	1,884
6 資金期末残高	35,093	25,155	9,938

8 経営分析

項目	内容 / 算式	3年度	2年度	元年度	2年度 全国平均
総収支比率 (%)	収益性を見る代表的な指標で、経常収支に特別収支の要素を加えたもの。比率が高いほど利益率が高いことを表し、100%未満である場合は損失が生じている。 $\frac{\text{病院事業収益 } 4,035,957,782\text{円}}{\text{病院事業費用 } 3,878,024,797\text{円}} \times 100$	104.1	92.6	89.5	101.1
経常収支比率 (%)	医療活動に、他会計補助金や利子負担等の医療外収支を加えた収益性を見る指標。 $\frac{\text{医療収益 } 3,351,645,128\text{円} + \text{医療外収益 } 681,990,554\text{円}}{\text{医療費用 } 3,700,352,459\text{円} + \text{医療外費用 } 175,350,238\text{円}} \times 100$	104.1	92.4	91.5	100.3
医療収支比率 (%)	医療費用が医療収益によってどの程度賄われているか、医療活動の収益性を表す指標で、この比率が高いほど利益率が良いことを表す。 $\frac{\text{医療収益 } 3,351,645,128\text{円}}{\text{医療費用 } 3,700,352,459\text{円}} \times 100$	90.6	82.7	86.0	79.7
実質収支比率 (%)	経常収益から他会計繰入金を除いた場合の指標で、他会計繰入金に頼らなかった場合の経常収支を表す。 $\frac{\text{経常収益 } 4,033,635,682\text{円} - \text{他会計繰入金 } 520,223,000\text{円}}{\text{医療費用 } 3,700,352,459\text{円} + \text{医療外費用 } 175,350,238\text{円}} \times 100$	90.7	81.3	80.9	84.8
固定資産回転率 (回)	固定資産に対する医療収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の医療収益があったかを示すもの。 $\frac{\text{医療収益 } 3,351,645,128\text{円}}{(\text{期首固定資産 } 5,551,905,266\text{円} + \text{期末固定資産 } 5,272,267,659\text{円}) / 2}$	0.62	0.53	0.54	0.76
企業債償還元金対減価償却費率 (%)	投下資本の回収と再投資のバランスを見る指標で、一般的に100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、当市の健全性は損なわれる。 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金 } 471,678,785\text{円}}{\text{当年度減価償却費 } 349,915,765\text{円} - \text{長期前受金戻入 } 26,626,135\text{円}} \times 100$	145.9	120.7	120.3	143.5
流動比率 (%)	短期債務の返済能力を示すもので、100%以上であることが必要である。100%未満の場合は不良債務が発生していることとなる。 $\frac{\text{流動資産 } 610,375,822\text{円}}{\text{流動負債 (企業債除く) } 593,461,963\text{円}} \times 100$	102.9	66.4	70.8	190.2
流動資産回転率 (回)	流動資産の経営活動における回転率を示し、この率が過大であるときは平均保有高が過少であり、過少であるときは平均保有高が過大であることを表す。 $\frac{\text{医療収益 } 3,351,645,128\text{円}}{(\text{期首流動資産 } 563,301,892\text{円} + \text{期末流動資産 } 610,375,822\text{円}) / 2}$	5.7	5.6	6.0	2.1

項目	内 容 / 算 式	3年度	2年度	元年度	2年度 全国平均
自己資本 構成比率 (%)	<p>総資本に対する自己資本の割合であり、事業経営の安定化を図るためには自己資本の造成が必要である。資本を超える未処理欠損金により比率はマイナスである。</p> $\frac{\text{資本金} \quad \text{繰延収益}}{\text{負債・資本計}} \times 100$ $\frac{\Delta 558,982,945\text{円} + 458,687,945\text{円}}{5,882,643,481\text{円}} \times 100$	△ 1.7	△ 8.6	△ 8.8	33.2
固定資産対 長期資本 比 率 (%)	<p>固定資産がどの程度自己資本や長期資本によって調達されているかを示すもので、比率は100%以下、かつ、低いことが望ましい。</p> $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ $\frac{5,272,267,659\text{円}}{4,608,015,920\text{円} + \Delta 5,166,998,865\text{円}} \times 100$ $\frac{5,272,267,659\text{円}}{4,879,550,621\text{円} + 458,687,945\text{円}} \times 100$	110.3	115.8	113.4	84.2
1日 平均患者数 (入院) (人)	<p>1日平均入院患者数を表す。1日平均患者数145人(上期:140人、下期:150人)を目指していることから、更に患者確保に努める必要がある。</p> $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$ $\frac{52,283\text{人}}{365\text{日}}$	143	130	135	98
1日 平均患者数 (外来) (人)	<p>1日平均外来患者数を表す。1日平均患者数400人を目指す。各医療機関との連携を強化して患者紹介・逆紹介率の向上を図り患者確保に努める。</p> $\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数}} \times 100$ $\frac{86,205\text{人}}{242\text{日}} \times 100$	356	339	385	244
入院患者 1人1日当たり 診療収入 (円)	<p>患者1人1日当たりの診療収入(入院単価)を表す。地域包括ケア病棟を活用した効率的なベッドコントロールを行い単価は上昇傾向にある。</p> $\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$ $\frac{2,124,691,610\text{円}}{52,283\text{人}}$	40,638	41,168	40,335	32,757
外来患者 1人1日当たり 診療収入 (円)	<p>患者1人1日当たりの診療収入(外来単価)を表す。コロナ禍において患者数が減少するなか、人工透析の体制整備(H29から2クール実施)など収益向上に努めている。</p> $\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$ $\frac{888,520,787\text{円}}{86,205\text{人}}$	10,307	10,091	9,741	9,951
医師1人 1日当たり 診療収入 (円)	<p>医師1人1日当たりの診療収入(入院+外来収益)を表す。</p> $\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{年延医師数}}$ $\frac{2,124,691,610\text{円} + 888,520,787\text{円}}{8,395\text{人}}$	358,929	346,035	344,311	290,238
看護部門1人 1日当たり 診療収入 (円)	<p>看護部門(看護師、准看護師、看護補助者)1人1日当たりの診療収入(入院+外来収益)を表す。</p> $\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{年延看護部門数}}$ $\frac{2,124,691,610\text{円} + 888,520,787\text{円}}{62,939\text{人}}$	47,875	43,593	45,376	49,261

項目	内 容 / 算 式	3 年度	2 年度	元年度	2 年度 全国平均
患者1人1日 当たり薬品費 (円)	<p>患者1人1日当たりの薬品費を表す。3年度は、薬品費の執行も多かったが患者数も多かったため比率は横ばいとなった。</p> $\frac{\text{投薬薬品費} + \text{注射薬品費}}{\text{年延入院患者数} + \text{年延外来患者数}}$ <p style="text-align: center;">30,577,196円 155,552,178円 52,283人 86,205人</p>	1,344	1,354	1,467	1,684
入院患者 1人1日当たり 給食材料費 (円)	<p>患者1人1日当たりの給食材料費を表す。全国平均値は材料費分を委託料に含んで支出している病院も含まれているため比較は難しい。なお、県内公立病院においては平均的な数値である。</p> $\frac{\text{給食材料費}}{\text{年延入院患者数}}$ <p style="text-align: center;">41,407,874円 52,283人</p>	792	834	745	337
病床利用率 (一般病床) (%)	<p>一般病床の年延病床利用率を表す。高いほど良いが、患者数の増減要因が実患者数か平均在院日数かを分析し対応する必要がある。入院患者確保対策により大幅に増加した。</p> $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$ <p style="text-align: center;">51,850人 71,175床</p>	72.8	66.4	69.2	64.7
病床利用率 (全病床) (%)	<p>全病床の年延病床利用率を表す。高いほど良いが、患者数の増減要因が実患者数か平均在院日数かを分析し対応する必要がある。入院患者確保対策により大幅に増加した。</p> $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$ <p style="text-align: center;">52,283人 72,635床</p>	72.0	65.1	67.8	65.9
患者100人 当たり検査 件数 (件)	<p>患者100人あたりの検査件数を表す。入院患者数増加により検査件数が増加したことから指標値は増加した。</p> $\frac{\text{年延検査件数}}{\text{年延入院患者数} + \text{年延外来患者数}} \times 100$ <p style="text-align: center;">506,006件 52,283人 86,205人</p>	365.4	359.8	333.7	355.2
患者100人当たり 放射線件数 (件)	<p>患者100人あたりの放射線件数を表す。入院患者数増加により検査数が増加したことから指標値は増加した。</p> $\frac{\text{年延放射線件数}}{\text{年延入院患者数} + \text{年延外来患者数}} \times 100$ <p style="text-align: center;">58,767件 52,283人 86,205人</p>	42.4	38.2	38.5	19.2
病床100床当たり 医師数 (人)	<p>病床100床あたりの医師数を表す。医師数は常勤及び非常勤の常勤換算数とする。単なる増減ではなく、収益との比較・分析が必要である。</p> $\frac{\text{医師数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$ <p style="text-align: center;">23人 199床</p>	11.6	11.1	12.5	16.0
病床100床当たり 看護部門職員数 (人)	<p>病床100床あたりの看護部門職員数を表す。看護部門職員とは、看護師、准看護師、看護補助者とする。少ないほうが良いが、適切にサービスが提供されているかを分析する必要がある。</p> $\frac{\text{看護部門職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$ <p style="text-align: center;">193人 199床</p>	97.0	96.5	93.2	71.7